

満足度・生活の質に関する調査報告書 2024

～我が国の Well-being の動向～

令和6年8月

内閣府 政策統括官（経済社会システム担当）

目 次

はじめに	----- 2
第 1 章 満足度・生活の質の動向	
第 1 節 満足度の全般的な動向	----- 3
第 2 節 満足度の過去、現在、未来の動向	----- 14
第 3 節 働き方（転職・起業・副業・就業意向）と満足度	----- 24
第 4 節 重視事項と評価事項の関係	----- 36
第 2 章 満足度・生活の質指標群とその活用	
第 1 節 各国政府・地方の指標群とその活用状況	----- 46
第 2 節 内閣府「満足度・生活の質に関する調査」について	----- 53

はじめに

内閣府では我が国の経済社会の構造を人々の満足度（Well-being）の観点から多面的に把握する取組として、「満足度・生活の質に関する調査」を実施してきた。

過去の研究や同様の取組も参考に進めた研究の結果、生活の幅広い範囲について包括的に評価できる体系として、総合的な主観満足度の他、分野別の満足度とそれに関連する意識や指標を問う調査形式を構築している。

これまでの調査報告書においては、各年の調査結果について時世やデータの特徴的な動きをまとめるとともに、指標の整備拡充に向け、様々な分析を行ってきた。

例えば、2019年の第2次調査報告書では、基本的な分析に根差した分野別の指標群（ダッシュボード）を構築し、2020年の第4次報告書において、暮らし方や働き方と満足度の関係を調査分析した上で、この指標群の改定を行った。また、第4次報告書では、総合的な生活満足度と分野別の満足度の関係についても分析している。

2021年、2022年の調査報告書では、各時期の特徴に着目した分析として、新型コロナウイルス感染症の拡大がもたらした行動変容について分析しており、2021年の調査報告書では回答者の過半数が前年調査からの継続サンプルである長所を活かし、感染症の前後で同一回答者の満足度やそれを取り巻く指標がどのように変化したのかを明らかにしている。また、2022年の調査報告書では長引く感染症下において定着したと考えられる社会活動の変化が満足度へ与えた影響について分析を行った。

2023年の調査報告書では、近年の社会情勢を踏まえ、家族構成、将来不安、仕事への意識等が生活満足度にどのように影響しているのか分析を行った。

今回の報告書では、第1章において、満足度の動向を包括的に確認するとともに、満足度の過去、現在、未来の動向、働き方と満足度の関係、重視事項と評価事項の関係等に関する分析を行った。第2章では、近年満足度調査の実施に留まらず、実際の政策プロセスにWell-being指標を活用する試みが広まっていることを踏まえ、各国政府及び地方公共団体におけるWell-being指標の政策への活用事例について紹介するとともに、調査方法の違いによる満足度への影響の検証を行っている。

第1章 満足度・生活の質の動向

内閣府では、これまで5回にわたって、主観的 Well-being の代表的な指標として現在の生活にどの程度満足しているかを0～10点で自己評価する総合的な生活満足度を中心に、客観的指標と紐づける分野別満足度やこれに関する意識など幅広い情報を集める調査¹を実施してきた。まずは、この経年の満足度の動向を確認する。

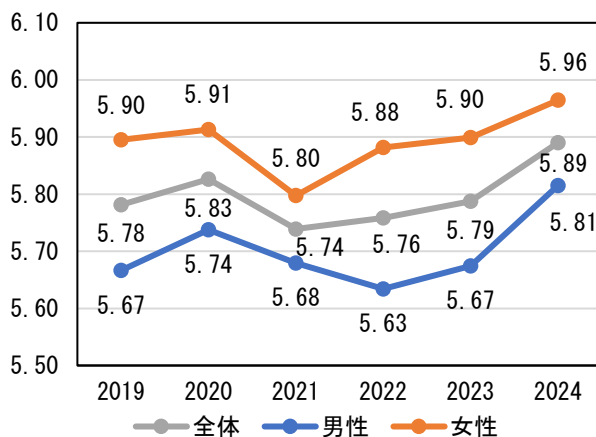
第1節 満足度の全般的な動向

1. 総合的な生活満足度の推移

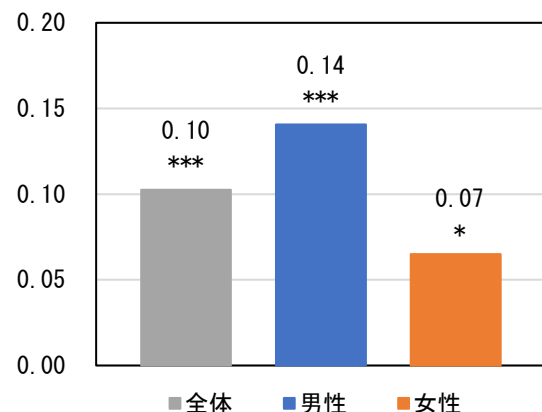
総合的な生活満足度(以下「生活満足度」)は、全体の平均が5.89と前回調査(2023年2月)の5.79から0.1ポイント上昇し、調査開始以来で最も高い水準となっており、上昇幅も過去最大となっている。男女別にみると、男性は昨年より0.14ポイント上昇、女性は0.07ポイント上昇しており、ともに統計上有意な差が認められた²。なお、これまでの調査と同様、男性よりも女性の方が水準は高い。

図表1-1-1 生活満足度の推移と前回調査からの変化(男女別)

(1) 推移



(2) 前回調査からの変化



(備考)***、*はそれぞれ1%、10%で有意

(すべての年齢階層で生活満足度が上昇)

年齢階層別に若年層(39歳以下)、ミドル層(40歳-64歳)、高齢層(65歳以上)について生活満足度をみると、その水準は、高齢層で高く、ミドル層で低い傾向がある。今回調査では、前回調査からすべての年齢階層で上昇しており、高齢層を除き、統計上有意な差が認められている。若年層では0.12ポイント、ミドル層では0.09ポイント、高齢層では0.06ポイント、それぞれ上昇したものの、ミドル層で

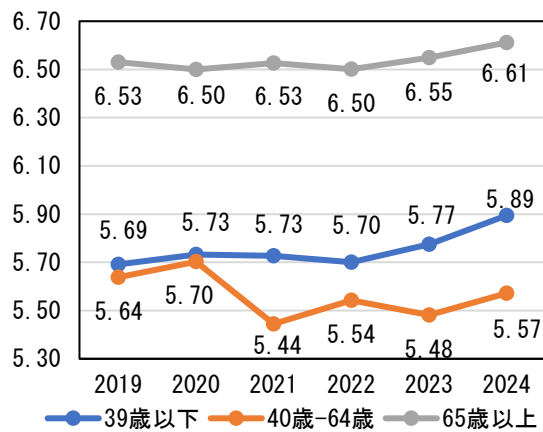
¹ 調査の詳細は、第2章第2節を参照。

² 本報告における統計的有意性の検定は、継続サンプルの異時点間比較に関しては「対応のあるデータ」として行ったが、一部でも新規サンプルが含まれている場合には、「対応のないデータ」とみなして行った。

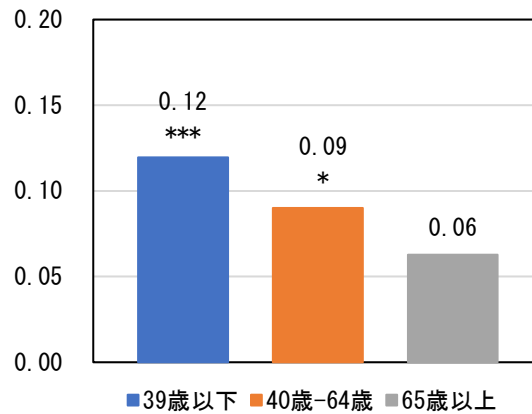
はコロナ拡大前の水準を回復するまでには至っていない。

図表 1－1－2 生活満足度の推移と前回調査からの変化（年齢階層別）

（１）推移



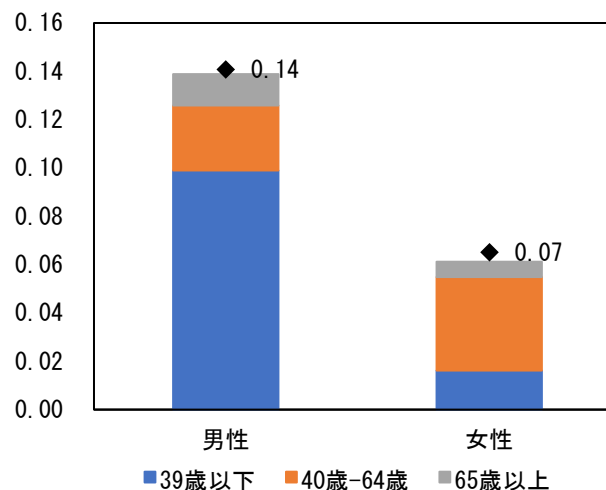
（２）前回調査からの変化



（備考）***、*はそれぞれ 1%、10%で有意

男女別でみた全体の変化に年齢階層別の変化がどの程度寄与したのかをみると、男性では若年層が、女性ではミドル層が全体の生活満足度上昇に大きく寄与したことがわかる。

図表 1－1－3 男女別・年齢階層別の生活満足度変化の寄与

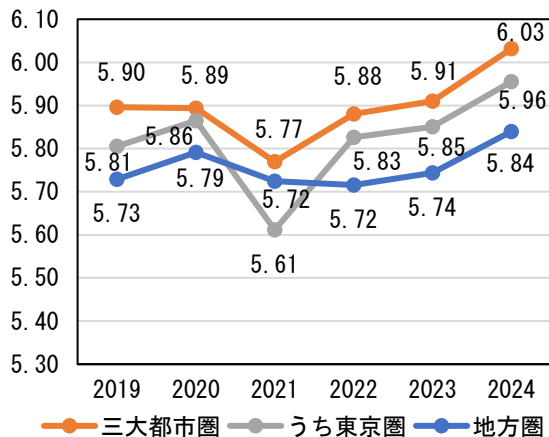


（前回調査に引き続き三つの地域類型全てで生活満足度が上昇）

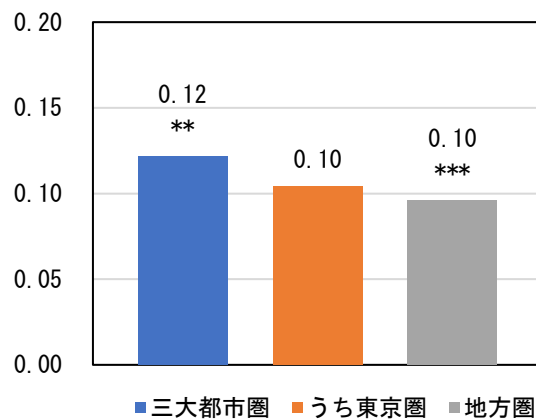
地域別の満足度の動向をみると、前回調査に引き続き三大都市圏³、東京圏、地方圏⁴の全てにおいて上昇し、そのうち三大都市圏、地方圏では統計上有意な差が認められた。

図表 1－1－4 生活満足度の推移と前回調査からの変化（地域別）

（１）推移



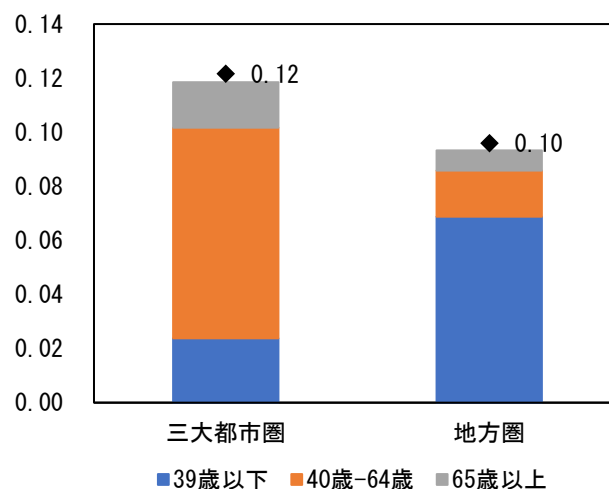
（２）前回調査からの変化



（備考）***、**はそれぞれ 1%、5%で有意

地域別でみた全体の変化に年齢階層別の変化がどの程度寄与したのかをみると、三大都市圏ではミドル層が、地方圏では若年層が全体の生活満足度上昇に大きく寄与したことがわかる。

図表 1－1－5 地域別・年齢階層別の生活満足度変化の寄与



³ 東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）、名古屋圏（愛知県・三重県・岐阜県）、大阪圏（大阪府・京都府・兵庫県・奈良県）を指す。

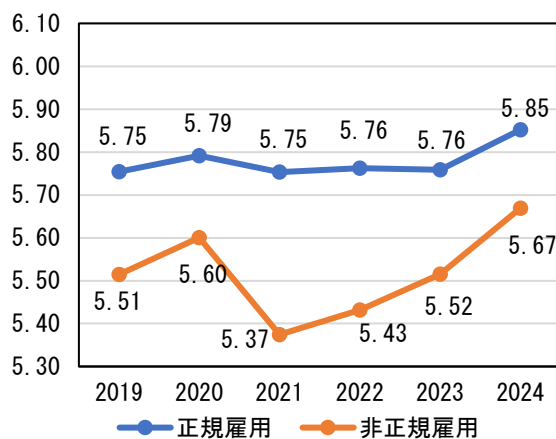
⁴ 三大都市圏を除く道県を指す。

（就業者の生活満足度が上昇）

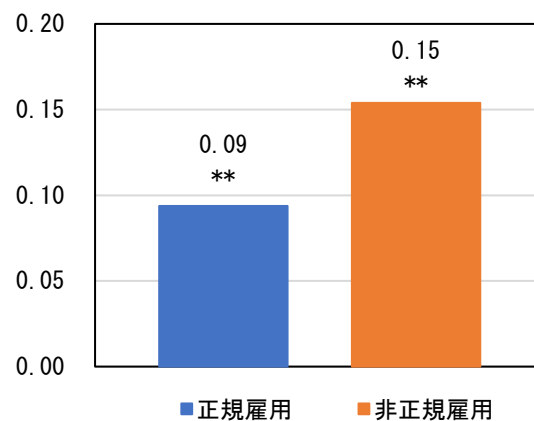
就業者の満足度の動向を雇用形態別にみると、正規雇用は前回調査から 0.09 ポイント上昇、非正規雇用は 0.15 ポイント上昇し、調査開始から一番大きい上昇幅となっている。非正規雇用は正規雇用に比べて、コロナ禍の影響を大きく受けたことが伺えるが、その後は上昇傾向にあり、正規雇用との水準差は縮小している。

図表 1－1－6 生活満足度の推移と前回調査からの変化（雇用形態別）

（１）推移



（２）前回調査からの変化



（備考）**は 5%で有意

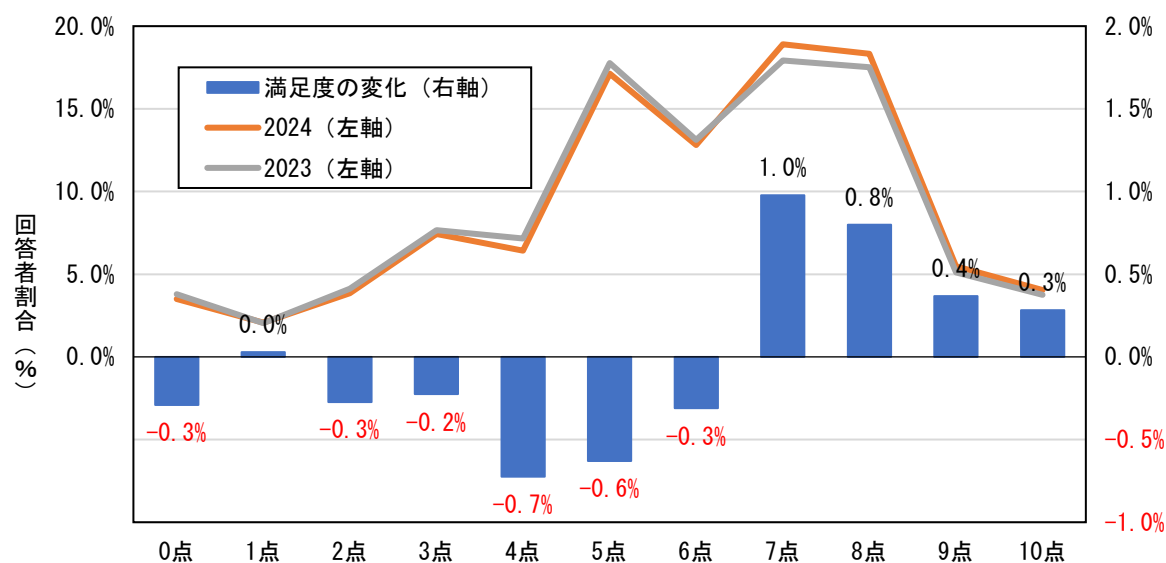
2. 生活満足度の分布

（満足度は前回調査に引き続き 5、7、8 点に集中）

生活満足度の点数別の分布をみると、最頻値は 7 点 (18.9%)、ついで 8 点 (18.3%)、5 点 (17.1%) となり、全体の約 67%が 5～8 点に集中している。過去 5 回の調査の分布と比べて、分布の形状は大きく変わらない⁵。

⁵ 分野別満足度についても、同様に点数別の分布を確認すると、「生活の楽しさ・面白さ」及び「身の回りの安全」満足度は生活満足度と似たふた山型となったが、それ以外の分野についてはそうした傾向は見られなかった。

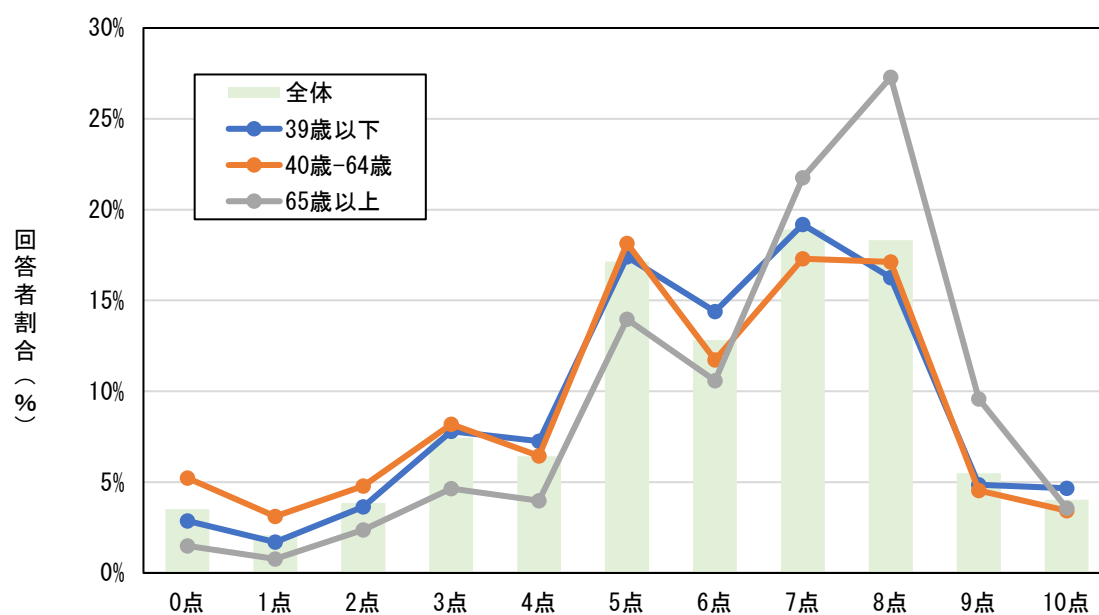
図表 1－1－7 生活満足度の点数別の分布（回答者割合）と１年間の変化



（若年層・ミドル層は５点、高齢層は８点に集中）

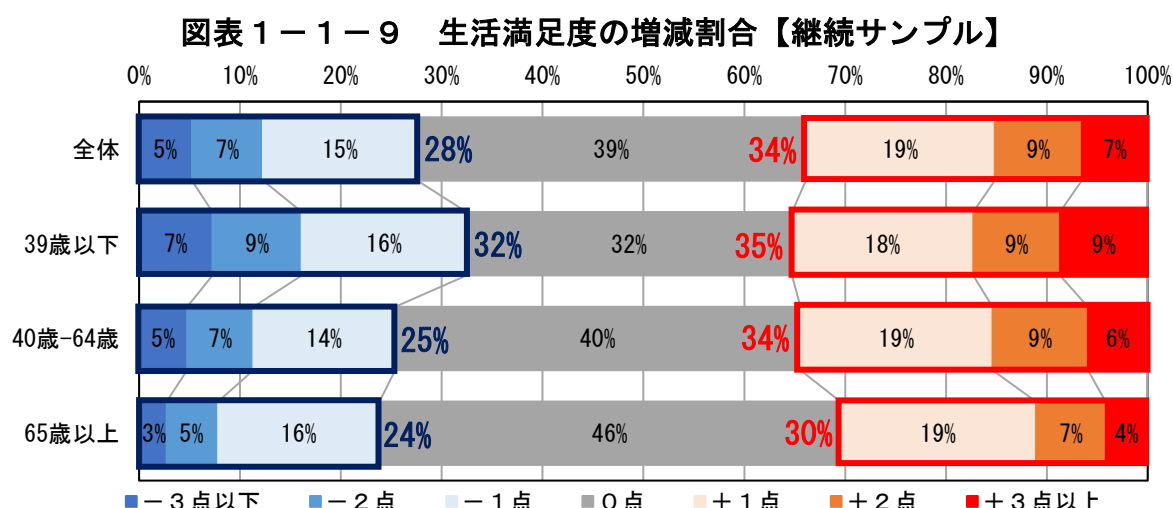
生活満足度の点数別の分布を年齢階層別に分けてみると、高齢層の最頻値は８点（27.3%）、ついで７点（21.8%）となり、ミドル層の最頻値は５点（18.1%）、ついで７点（17.3%）、若年層の最頻値は７点（19.2%）、ついで５点（17.4%）となる。

図表 1－1－8 生活満足度の点数別の分布（年齢階層別）



（継続回答者の生活満足度変化）

本年調査のサンプルの一部（5,550 人）は、前回調査に引き続いての回答者である。生活満足度の水準の変化は全体サンプルと同様な傾向であるものの、この継続サンプルに限って個人の生活満足度の変化をみることができる。これによると、およそ 3 割程度の人の満足度がそれぞれ上昇または低下しており、上昇した割合が低下した割合を 6.3% 上回った。さらに年齢階層別にみると、すべての年齢階層で満足度が上昇した割合の方が低下した割合を上回った。



3. 分野別満足度の動向

本調査では、生活全体について問う生活満足度を客観的指標と結びつけるよう、13 の分野について満足度を尋ねている⁶ことから、その動向を確認する。

（分野別満足度の変化）

分野別満足度について、前回調査からの動きに着目すると、生活満足度と同様に、殆どの項目で上昇⁷しており、「健康状態」「政治・行政・裁判所への信頼性」「自然環境」以外は統計的に有意な上昇がみられた。

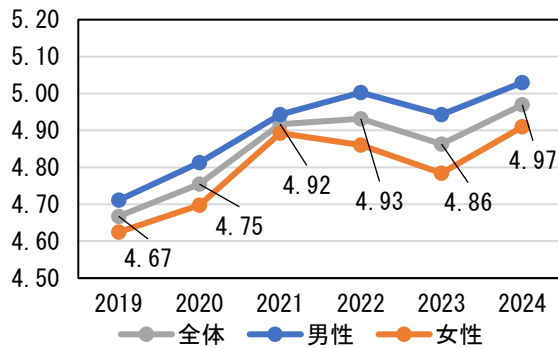
男女別にみると、ほとんどの分野別満足度において男性の方が女性よりも上昇幅が大きくなっている。例えば、「仕事と生活（WLB）」や「健康状態」「社会とのつながり」では、女性は横ばい、ないしはマイナスとなっているに対し、男性は 0.1 ポイント程度上昇している。その一方で、「家計と資産」では、男性よりも女性の上昇幅が大きくなっている。

⁶ 各分野別満足度については第 2 章第 2 節を参照。

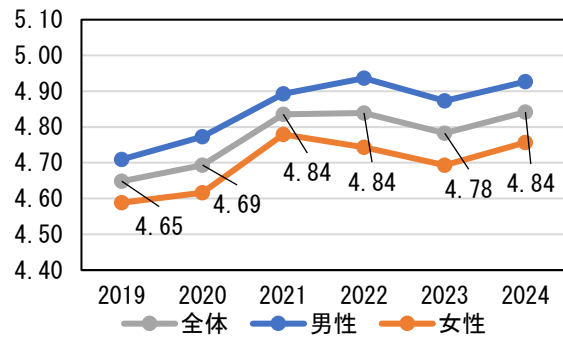
⁷ 分野別満足度のうち「政治・行政・裁判所への信頼性」のみ前回調査と比較して低下しており、第 1 回～第 3 回調査と同程度の水準となっている。

図表 1－1－10 分野別満足度の推移

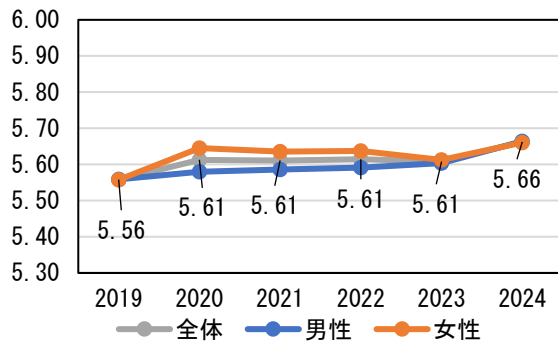
(1) 家計と資産



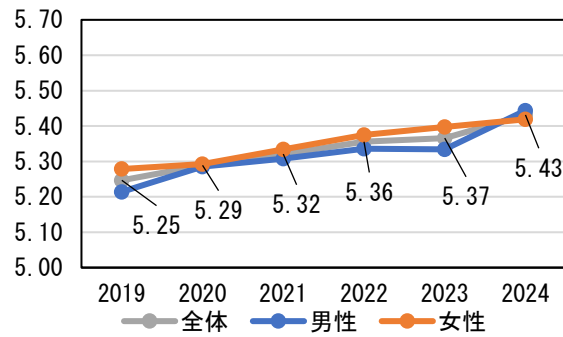
(2) 雇用環境と賃金



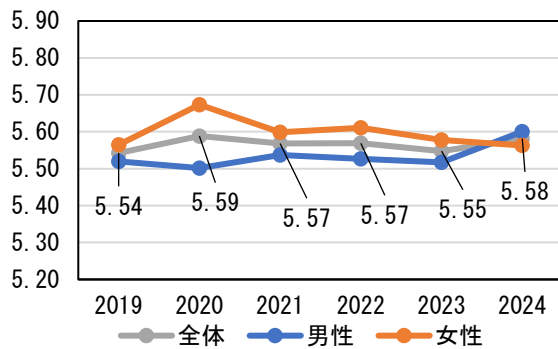
(3) 住宅



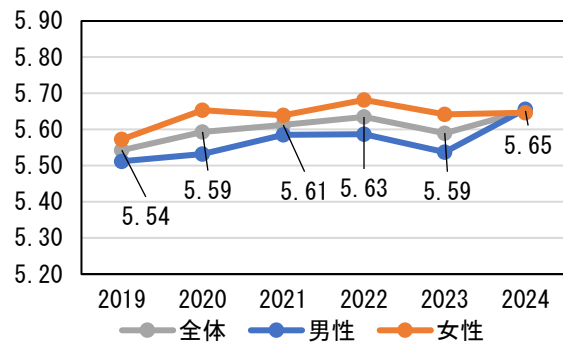
(4) 仕事と生活 (WLB)



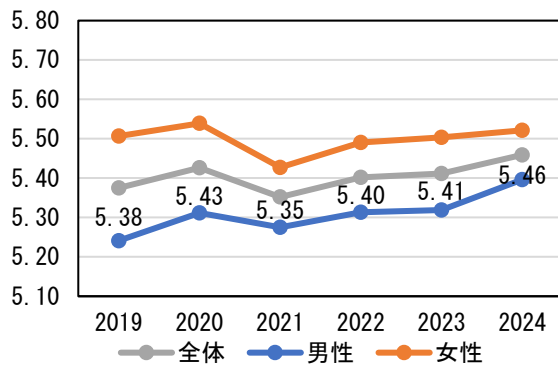
(5) 健康状態



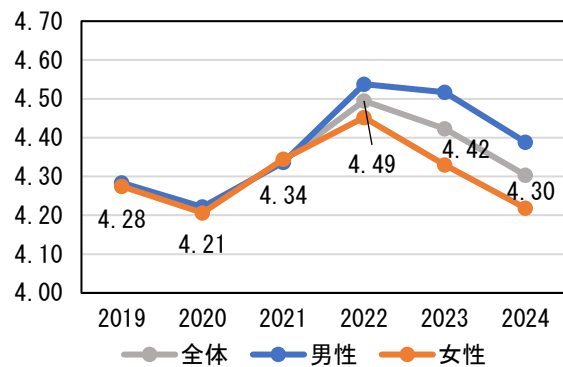
(6) 自身の教育水準・教育環境



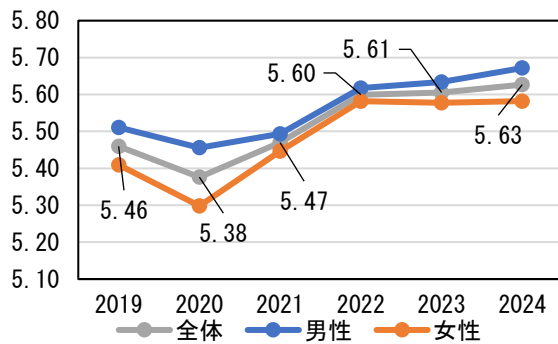
(7) 社会とのつながり



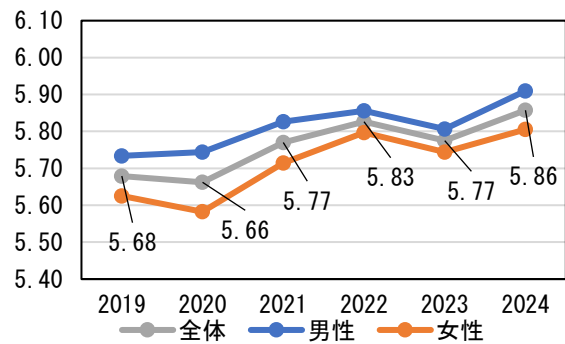
(8) 政治・行政・裁判所への信頼性



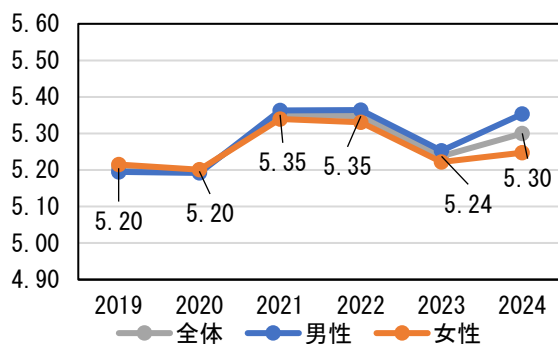
(9) 自然環境



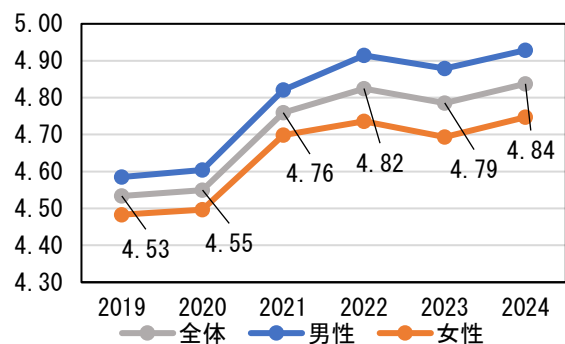
(10) 身の回りの安全



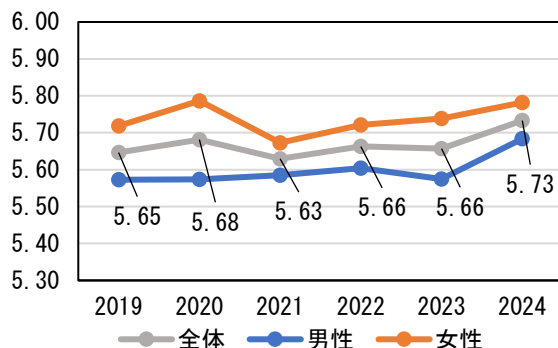
(11) 子育てのしやすさ



(12) 介護のしやすさ・されやすさ



(13) 生活の楽しさ・面白さ



(分野別満足度と生活満足度の関係)

各分野別満足度と生活満足度との関係は、分野によって異なる。図表 1-1-11 は、生活満足度を 13 の分野別満足度で重回帰分析したものであるが、最も回帰係数が大きいのは、「生活の楽しさ・面白さ」であり、次いで「家計と資産」、「健康状態」となる⁸。これらの関係性は、一部において男女で差があり、「雇用環境と賃金」、「交友関係やコミュニティなど社会とのつながり」、「子育てのしやすさ」については、男性で有意に正の係数が認められるが、女性では有意ではない。また、「身の回

⁸ 各分野別満足度間の相関係数をみると、ほとんどの組み合わせで 0.5 を超えているのに加え、「家計と資産」と「雇用環境と賃金」のように 0.7 以上の組み合わせも存在する。このため、説明変数間で一定程度の相関が発生しており、回帰結果をもとに各変数の説明力を判断することについては一定の留意が必要。

りの安全」については、女性で有意に正の係数が認められるが、男性では有意ではない。

図表 1－1－11 分野別満足度と生活満足度の関係

被説明変数：生活満足度

	全体	男性	女性
家計と資産	0.234 ***	0.223 ***	0.241 ***
雇用環境と賃金	0.030 **	0.076 ***	-0.005
住宅	0.082 ***	0.073 ***	0.089 ***
仕事と生活（ワークライフバランス）	0.081 ***	0.103 ***	0.063 ***
健康状態	0.128 ***	0.127 ***	0.130 ***
教育水準・教育環境	0.044 ***	0.045 ***	0.046 ***
交友関係やコミュニティなど社会とのつながり	0.061 ***	0.092 ***	0.023
政治・行政・裁判所への信頼性	-0.015	-0.008	-0.025 *
生活を取り巻く空気や水などの自然環境	-0.027 **	-0.024	-0.031 *
身の周りの安全	0.013	-0.002	0.035 *
子育てのしやすさ	0.035 ***	0.055 ***	0.016
介護のしやすさ・されやすさ	-0.085 ***	-0.106 ***	-0.065 ***
生活の楽しさ・面白さ	0.394 ***	0.350 ***	0.427 ***
定数項	0.488 ***	0.297 ***	0.686 ***
修正済み決定係数	0.637	0.654	0.624
サンプルサイズ	10633	5296	5337

(備考)***、**、*はそれぞれ 0.5%、2.5%、5%で有意

（男女別・年齢階層別でみた変化）

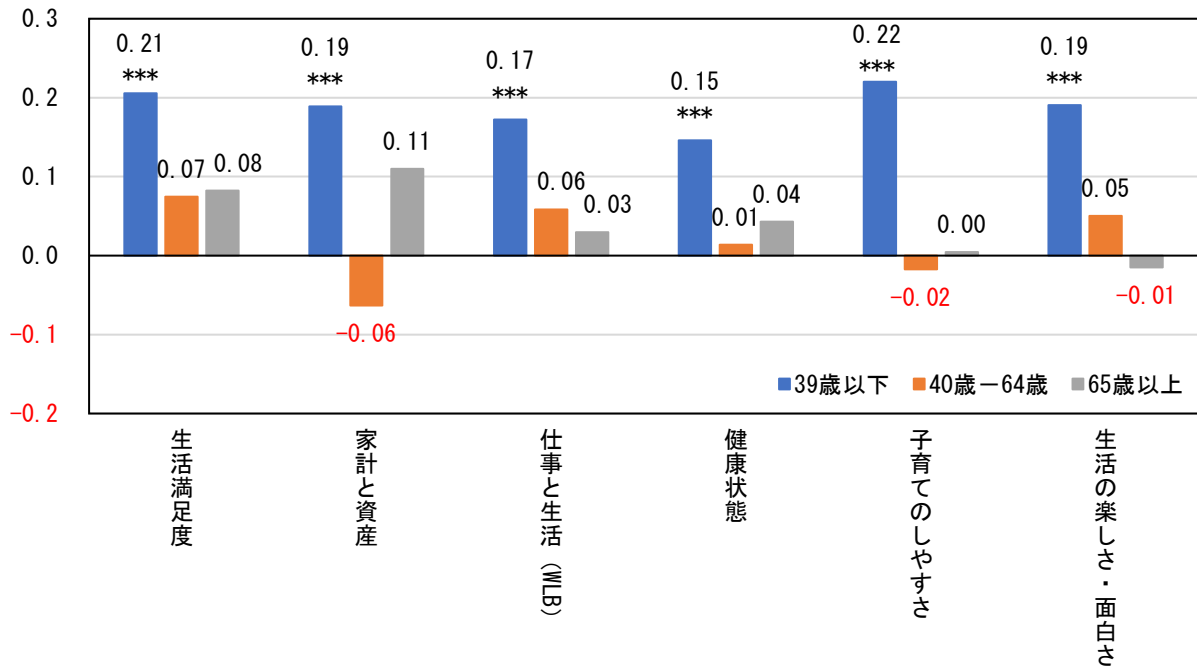
図表 1－1－11 において回帰係数が比較的大きい分野および図表 1－1－10 で男性と女性の前回調査からの変化が異なる動きを見せている分野に注目して、男女別かつ年齢階層別に、その変化を確認する。注目する分野は、「家計と資産」、「仕事と生活（WLB）」、「健康状態」、「子育てのしやすさ」、「生活の楽しさ・面白さ」である。

まず、生活満足度について、男性・女性ともに全ての年齢階層で上昇しており、特に男性では若年層、女性ではミドル層で統計上有意に上昇した。

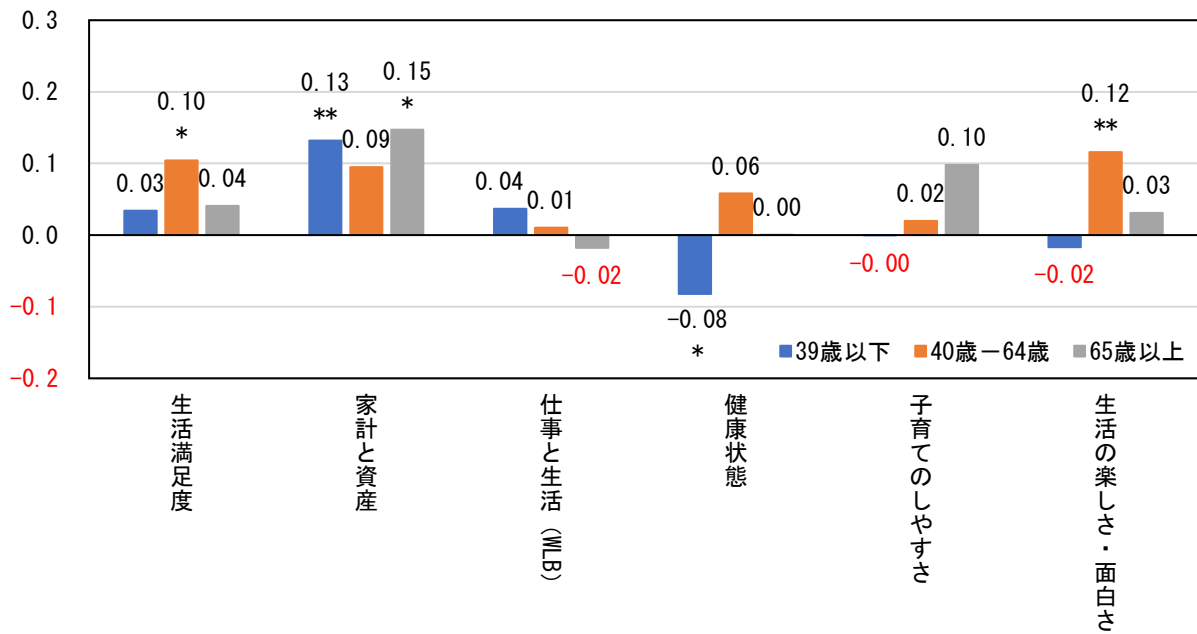
各分野については、男性の若年層における伸びが際立っており、今回注目した全ての分野で統計上有意に上昇した。女性については、全ての年齢階層で「家計と資産」が上昇しており、なかでも若年層と高齢層で統計上有意に上昇した。

図表 1－1－12 分野別満足度の変化（男女別・年齢階層別）

(1) 男性



(2) 女性

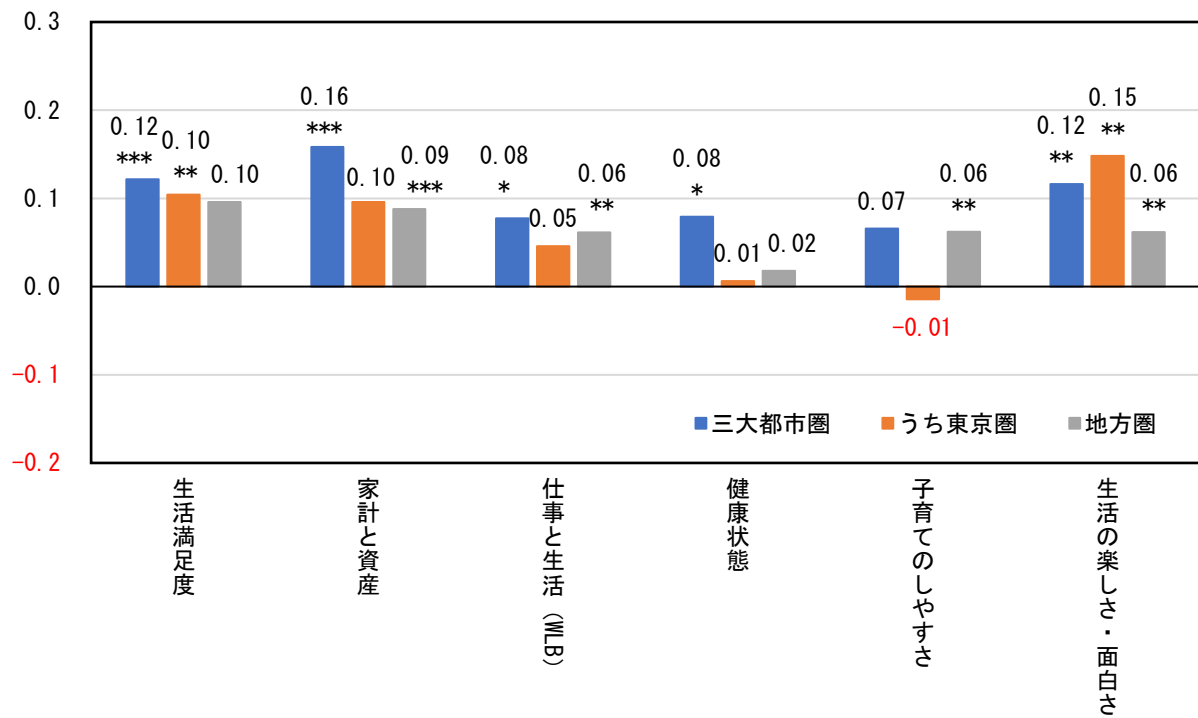


(備考)***、**、*はそれぞれ 1%、5%、10%で有意

（地域別でみる変化）

地域別に確認すると、生活満足度および「家計と資産」、「生活の楽しさ・面白さ」満足度は、都市圏および地方圏ともに大きく上昇した。なかでも「生活の楽しさ・面白さ」満足度については、全ての地域で統計上有意な上昇が認められた。

図表 1－1－13 分野別満足度の変化（地域別）



（備考）***、**、*はそれぞれ 1%、5%、10%で有意

第2節 満足度の過去、現在、未来の動向

第1章の冒頭でも述べたとおり、5年前の2019年に調査を開始し、今回に至るまで、計6回の調査を実施した。本節では、この5年間のタイムラグに注目し、現在を起点として5年前を回顧した満足度や5年後を予想した満足度を中心に分析していく。

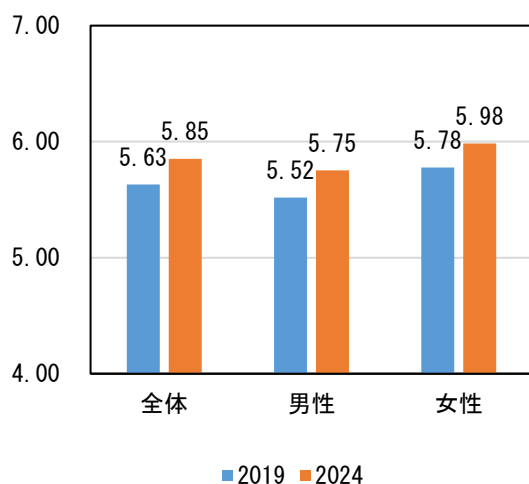
1. パネルデータ分析に基づく生活満足度の動向

まず、5年前及び今回の調査で回答があったサンプル（2,680人）を紐づけたパネルデータに限定して、生活満足度を第1回調査（2019年2月）と比較すると、第6回調査は5.85と、第1回調査の5.63から0.22ポイント上昇している。男女別にみても、女性よりも男性の方がわずかに上昇しているものの、同程度の変化幅となっている。

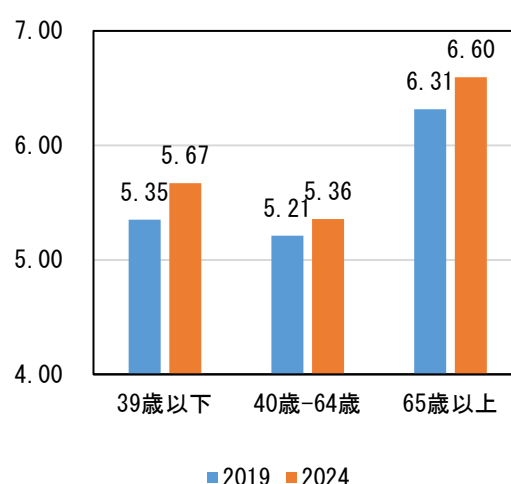
年齢階層別にみると、若年層と高齢層は0.3ポイント前後と同程度上昇しているのに対し、ミドル層の上昇幅はその半分程度にとどまっている。

図表1－2－1 5年間の生活満足度の変化

（1）男女別



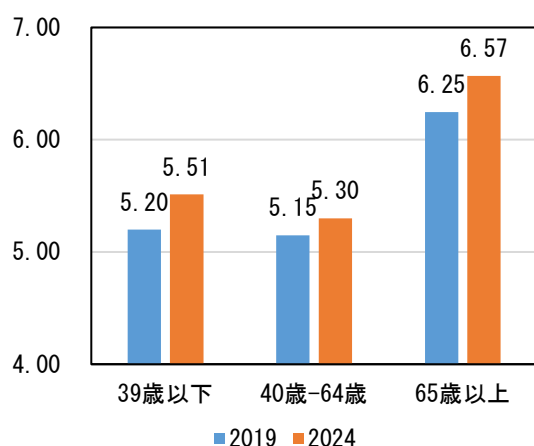
（2）年齢階層別



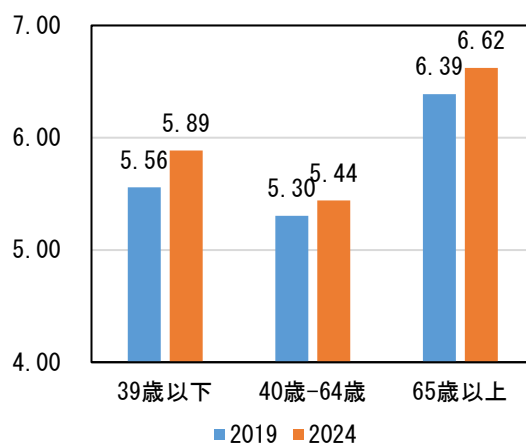
次に、年齢階層別の満足度変化を男女ごとに確認すると、男女ともにミドル層の上昇幅が最も小さくなっている。男性では、若年層と高齢層の変化幅に違いはないが、女性では、若年層の方が高齢層より大きく上昇している。

図表 1－2－2 5年間の生活満足度の変化（年齢階層別・男女別）

（１）男性



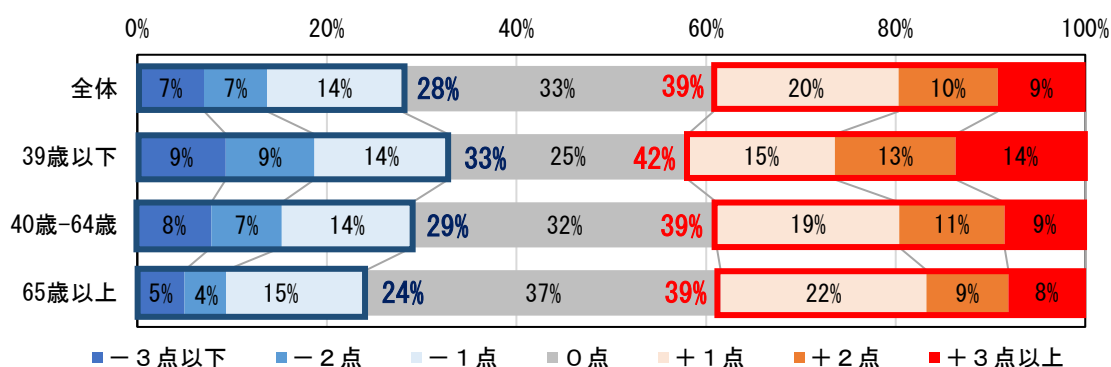
（２）女性



（5年の経過による生活満足度の変化）

パネルデータそれぞれの生活満足度の変化に着目すると、およそ4割程度の人が5年の経過によって満足度が上昇しているのに対し、3割程度の方は満足度が低下している。上昇した人の割合が低下した人の割合を11.3%上回り、すべての年齢階層で、満足度が上昇した割合が低下した割合を上回っている。年齢層ごとの変化増減について確認すると、若年層の上昇した割合がミドル層や高齢層のそれより高く、それに比例して低下した割合も高くなっている。

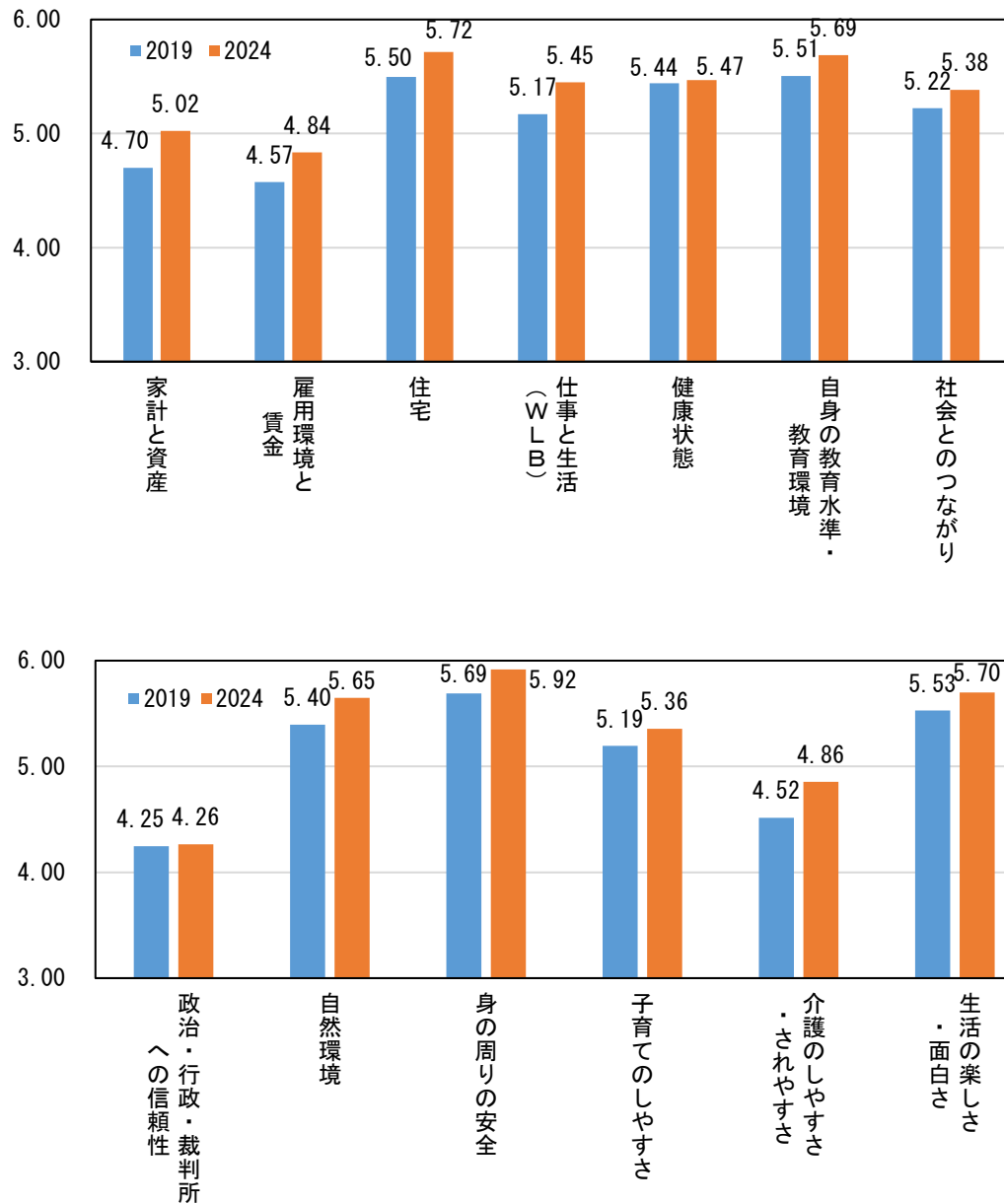
図表 1－2－3 5年間の生活満足度の増減割合（年齢階層別）



（5年の経過による分野別満足度の変化）

次に分野別満足度の変化を確認する。第6回調査と第1回調査を比較すると、全ての分野で横ばい、ないしは上昇していることがわかる。また、変化の幅が大きい分野として、「介護のしやすさ・されやすさ」、「家計と資産」、「仕事と生活（WLB）」が挙げられ、一方で、「健康状態」や「政治・行政・裁判所への信頼性」といった分野は変化の幅が小さい。

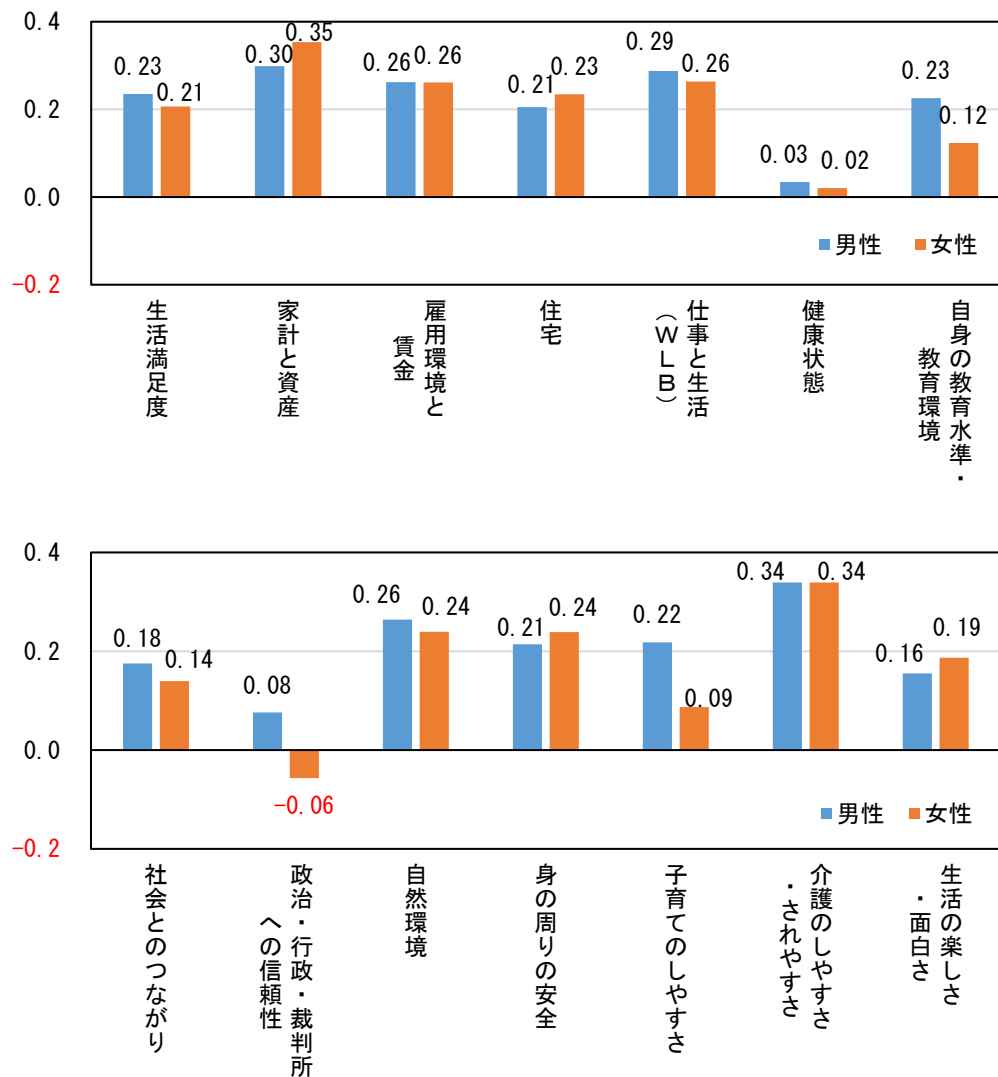
図表 1－2－4 5年間の分野別満足度の変化



(男女別の分野別満足度の変化幅)

続いて、男女ごとに分野別満足度の変化幅を確認する。男女別にみると、「自身の教育水準・教育環境」や「子育てのしやすさ」では変化幅に差があり、男性の方が女性よりも大きく上昇している。また、「政治・行政・裁判所への信頼性」では、男性が上昇しているのに対し、女性は低下している。女性と比べ男性の上昇幅が大きい分野が太宗を占めるものの、「家計と資産」においては、女性の方が大きくなっている。

図表 1－2－5 分野別満足度の変化幅（男女別）

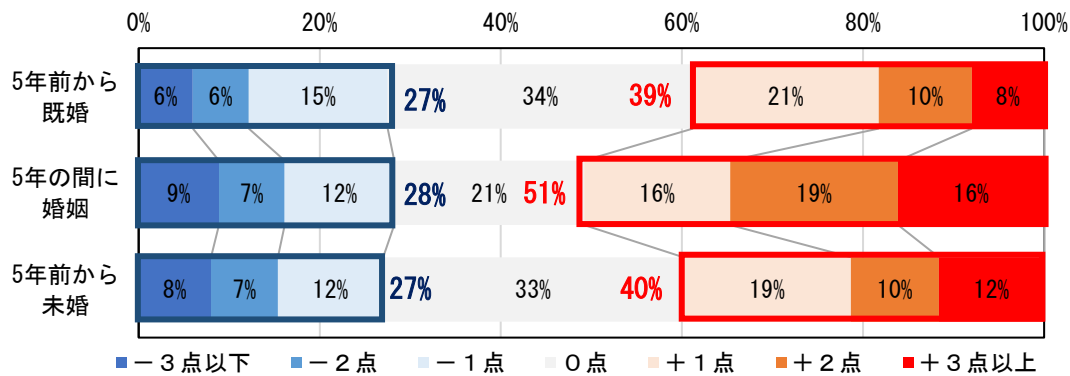


（婚姻状況の変化による満足度への影響）

5年間のパネルデータであるため、その間に発生した属性の変化に着目した分析が可能となる。

まずは、婚姻状況に応じた生活満足度の変化について確認する。「5年前から既婚」「5年の間に婚姻」「5年前から未婚」の3類型に分けて比較すると、この5年の間に結婚をした人のうち、約5割の人の満足度が上昇しており、顕著に多くなっている。一方で、満足度が低下した割合については、その他の人と変わらず、3割程度となっている。

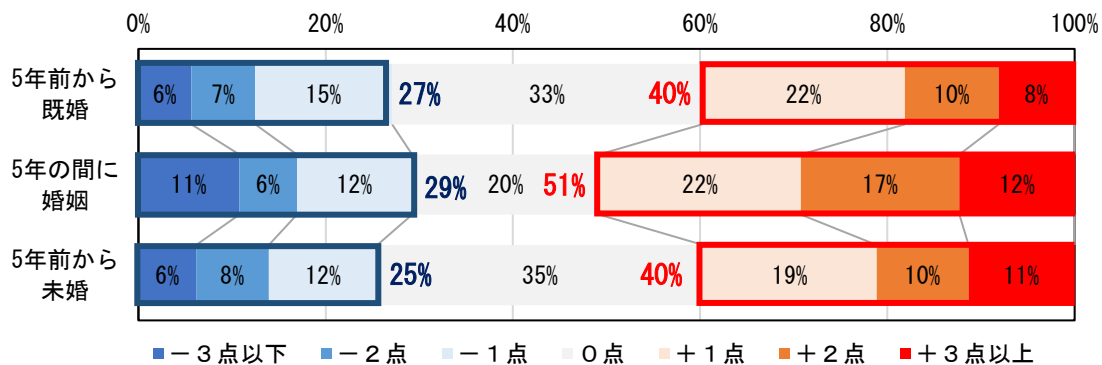
図表 1－2－6 生活満足度の増減割合（婚姻状況別）



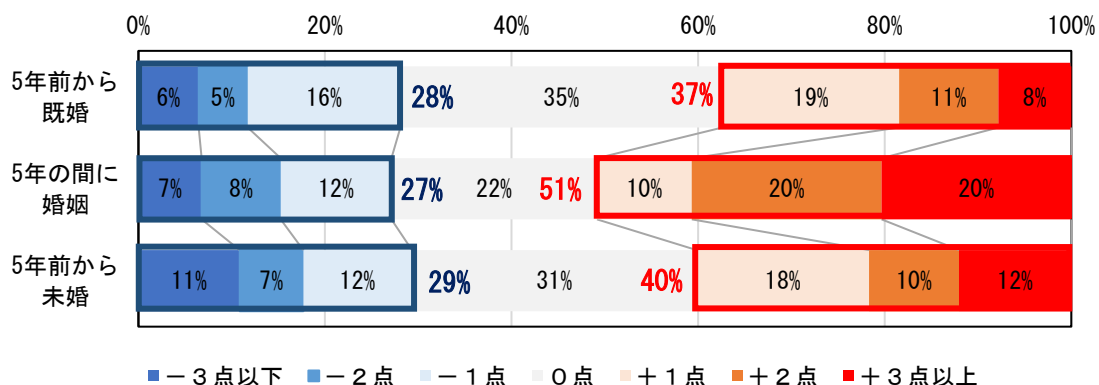
次に、男女ごとに分けて比較すると、あまり大きな違いはないものの、5年の間に結婚した女性は、男性よりも満足度水準が大きく上昇した人の割合が高くなっている。

図表 1－2－7 生活満足度の増減割合（婚姻状況別・男女別）

（１）男性



（２）女性

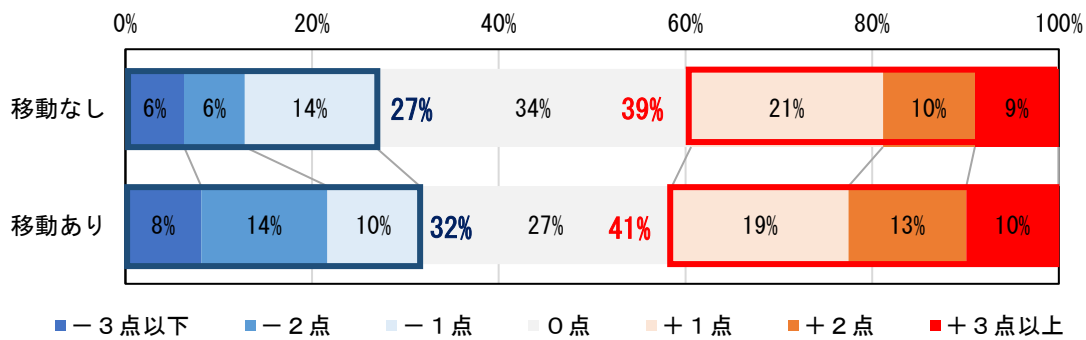


（居住地の変化による満足度への影響）

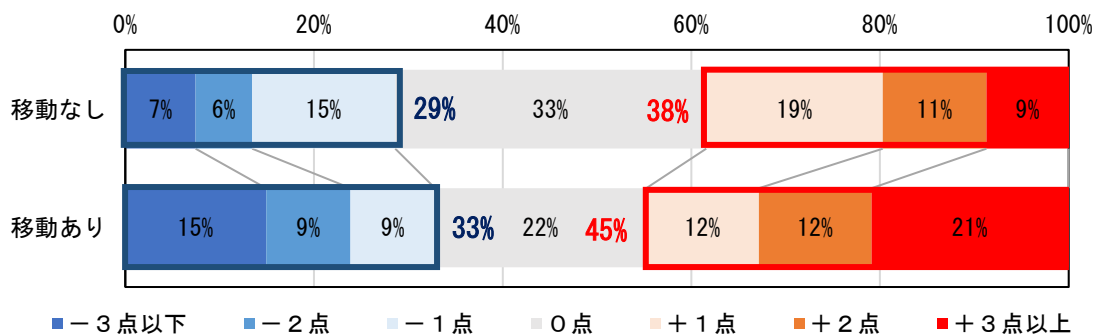
次に、5年前と比較し、県をまたいだ居住地の移動の有無の観点から、満足度を確認する。男女別でみるといずれにおいても県をまたぐ移動ありの方が、満足度が上昇した人の割合が高い傾向にあるとともに、低下した人の割合も高くなる。

図表 1－2－8 居住地の変化と生活満足度の増減割合

(1) 男性



(2) 女性



2. 5年前の回顧満足度と5年後の予想満足度の特徴

前項までは、第1回調査にも回答しているパネルデータに限定した分析を行ったが、現在を起点とし、5年前を回顧した生活満足度と、5年後を予想した生活満足度について本調査では新たに尋ねていることから、本項では、その動向について確認する。

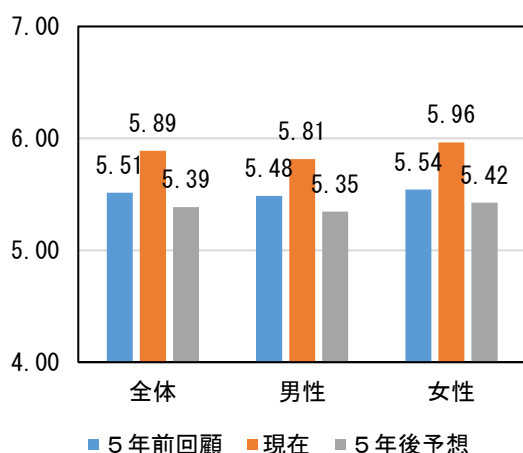
(過去、現在、未来の満足度)

5年前回顧満足度と、現在満足度、5年後予想満足度を比較すると、現在満足度が数値として一番高く、5年前回顧満足度、5年後予想満足度の順で続いていく。また、若年層のみにおいて、5年前回顧満足度よりも5年後予想満足度の方が、高くなっている。

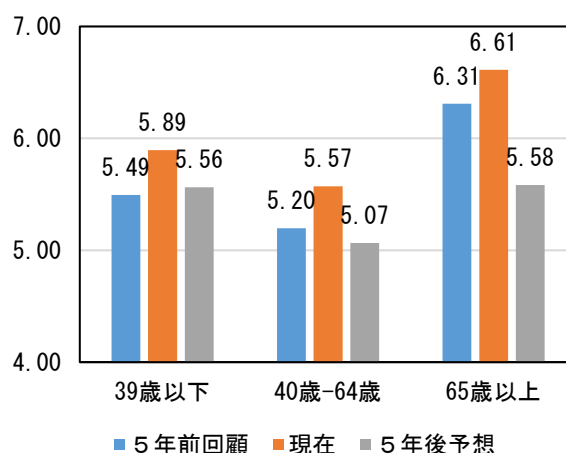
なお、本調査と同様に現在を起点に5年後を予想する満足度を質問している調査も存在するが、そうした他の調査では、今回の結果と異なり、若年層では予想満足度の方が現在満足度より高くなっている。今回の調査では、冒頭に現在の生活満足度を尋ね、各分野別の満足度や将来不安等について質問した後に、5年前回顧満足度及び5年後予想満足度を尋ねており、そうした質問構成が回答結果に影響を与えた可能性があることに留意が必要である。

図表 1－2－9 5年前回顧満足度、現在満足度、5年後予想満足度

(1) 男女別



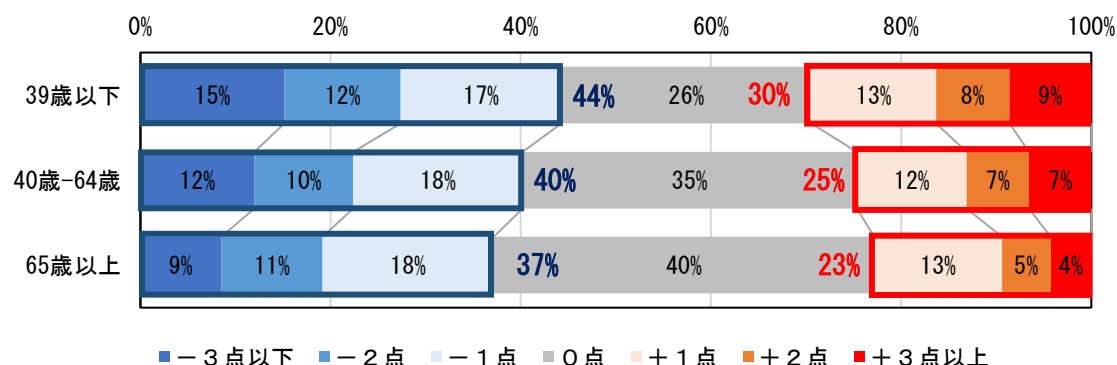
(2) 年齢階層別



(5年前回顧満足度と現在満足度の増減割合)

5年前回顧満足度と現在満足度の増減割合を確認する。年齢階層別にみると、若年層において、現在満足度の方が高い割合、低い割合ともに一番大きい⁹。

図表 1－2－10 5年前回顧満足度と現在満足度の増減割合（年齢階層別）

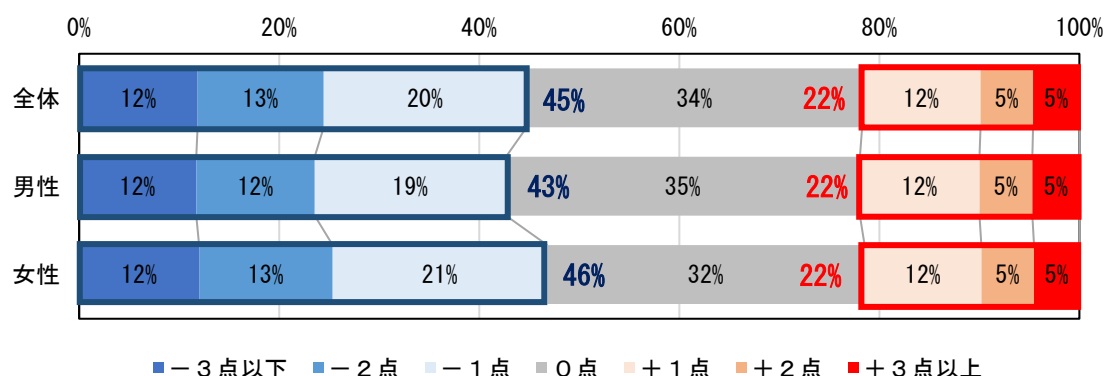


(現在満足度と5年後予想満足度の増減割合)

現在満足度と5年後予想満足度の増減割合を確認する。男女別にみても、あまり特徴的な差異はないが、5年後予想満足度が現在の生活満足度よりも上昇すると回答した人は20%に満たないのに対し、おおよそ半数の人が、現在よりも低下すると回答していることから、将来への不安の高さがうかがえる。

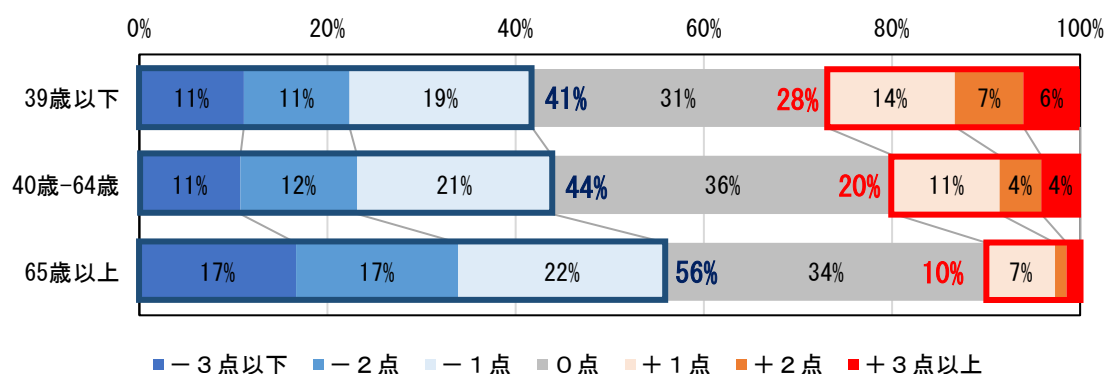
⁹ なお、起点を現在満足度としているため、現在満足度の方が5年前回顧満足度よりも高ければ負の値、現在満足度の方が低ければ正の値となる。

図表 1－2－11 現在満足度と 5 年後予想満足度の増減割合（男女別）



また、年齢階層別にみても、年齢階層が若くなるにしたがって、5年後予想満足度が高くなるという回答割合が増加する傾向にある。また、高齢層は半数以上の人現在より低下すると回答しているのに加え、上昇すると回答した人の割合も突出して低い結果となっている。

図表 1－2－12 現在満足度と 5 年後予想満足度の増減割合（年齢階層別）

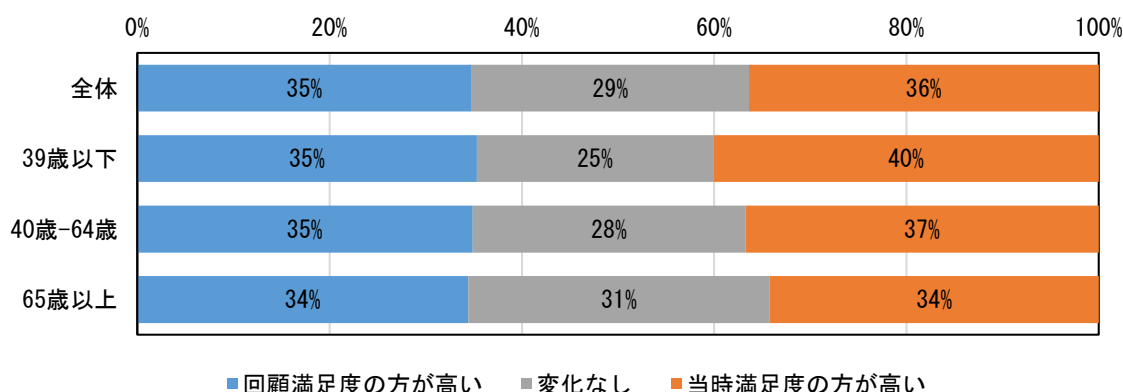


（5年前を回顧した満足度と当時の回答結果の比較）

ここまでは、今回の調査結果のみを用いていたが、以降は前項と同様のパネルデータに限定した分析を行っていく。

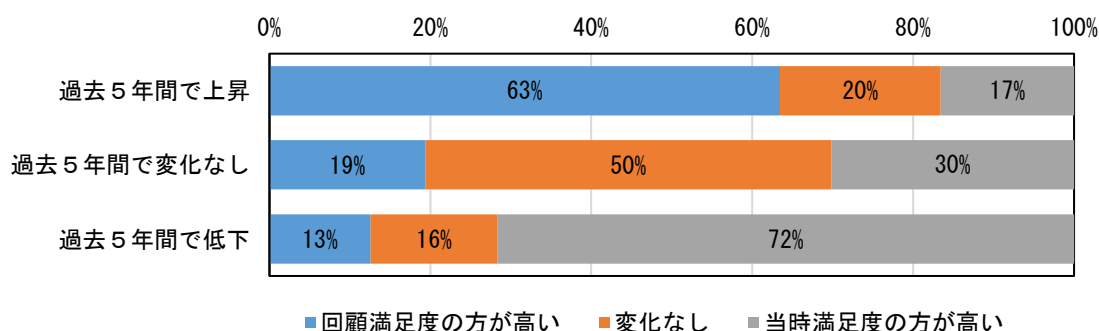
パネルデータは5年前の回答であるため、時点としては、5年前回顧満足度と一致することになる。まずは、こうしたデータの特徴に着目して、今回の調査における5年前回顧満足度と実際に5年前に回答した満足度を比較していく。年齢階層別にみてもあまり大きな差は見られないが、若いほど回顧満足度の方が低い人の割合が多くなる傾向がある。

図表 1－2－13 5年前に回答した生活満足度と5年前回顧満足度の関係
(年齢階層別)



次に、5年前回顧満足度と5年前当時満足度の関係性を過去5年間で実際の満足度の変化で場合分けを行い、比較していく。この5年で満足度が上昇していると、5年前の満足度は、当時満足度よりも回顧満足度の方が高くなる傾向にある。他方、低下していると、当時満足度よりも回顧満足度の方が低くなることが読み取れる。5年間で満足度の変化が回顧した時の満足度へ一定の影響を与えていると考えられる。

図表 1－2－14 過去5年間の満足度変化からみる
5年前当時満足度と5年前回顧満足度の傾向



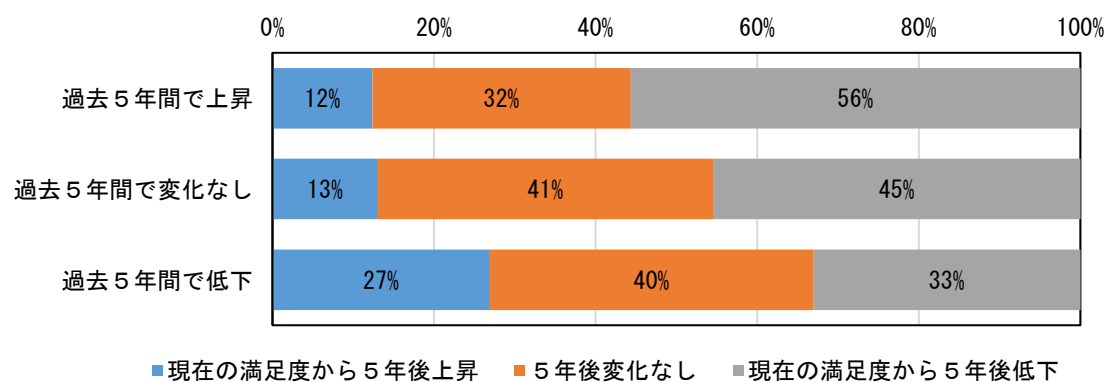
(5年間の満足度変化と、今後の満足度の見通しの傾向)

最後に、過去5年間の満足度の実際の変化と将来5年後の予想満足度の変動の関係を見ていく。具体的には、5年前に実際に回答した満足度と、現在の満足度を比較し、上昇・低下などの傾向に応じて、5年後の生活満足度の見通しがどのように変動するかについて分析する。

5年後の満足度が低下すると予想するのは、過去5年間で満足度が上昇した場合が最も多く、半数を超えている。一方、5年後は上昇すると予想するのは、過去5年間で満足度が低下した場合が最も多くなっている。過去5年間の変動を踏まえ、

その延長線上で上昇・低下を想定するのではなく、反動的な見通しを想定している人が一定数存在すると考えられる。

図表 1－2－15 過去5年間の満足度変化が5年後予想満足度に与える影響



第3節 働き方（転職・起業・副業・就業意向）と満足度

近年、正社員における転職率は高水準で推移しており、副業率についても増加傾向にあるなど、働き方は多様化している。一方、急速な少子高齢化の進行により、労働供給の減少・人手不足が予見されており、労働生産性の向上や労働参加の拡大が課題となっている。

今回の調査では、新たに働き方に関連した設問を追加したところであり、具体的には転職や起業に関連したものに加え、何歳まで働きたいかという就業意向について質問している。こうした項目を活用し、本節では、生産年齢人口である若年層・ミドル層の就業者を主な対象とし、転職・起業・副業・就業意向の有無など働き方や労働への意識が満足度へどのように影響しているかを中心に分析する。

1. 転職の意向と満足度の関係

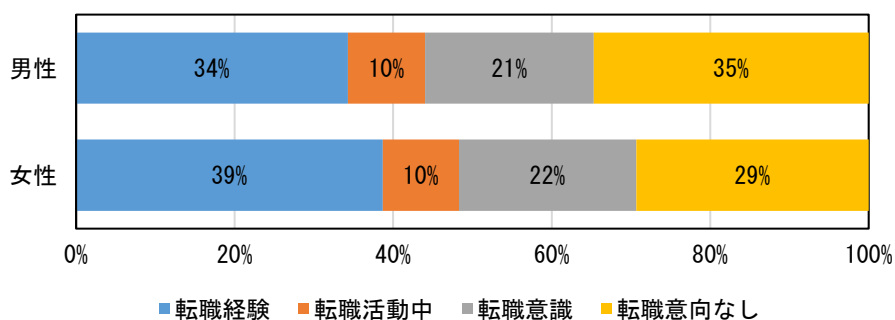
（転職の意向）

はじめに、転職意向の有無・転職活動の状況¹⁰について確認していく。男女別にその回答割合をみると、男性よりも女性の方が「転職経験」の割合が高い。一方で、「転職意向なし」と回答した割合は女性よりも男性の方が高くなっている。また、「転職活動中」「転職意識」では、男女間の違いはほとんどみられない。

若年層とミドル層の年齢階層別にみると、ミドル層の方が「転職経験」の割合が高く、若年層では「転職活動中」「転職意識」と回答した割合が高くなっている。

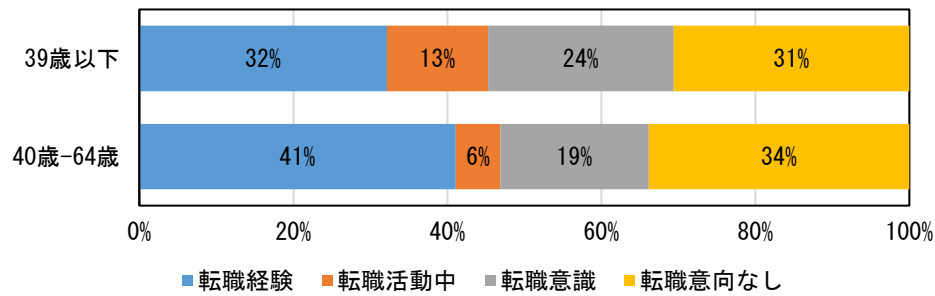
図表1－3－1 転職の意向（割合）

（1）男女別



¹⁰ 以下では、転職意向の有無・転職活動の状況について、「転職したことがある（転職が既に決まっている場合を含む）」を選択した人を「転職経験」、「転職に向けた情報収集や応募などを行っていた（行っている）」が、転職していないを「転職活動中」、「転職を意識したことはあるが、特に転職に向けた活動は行っていない」を「転職意識」、「転職を意識したことはない」を「転職意向なし」としている。

(2) 年齢階層別



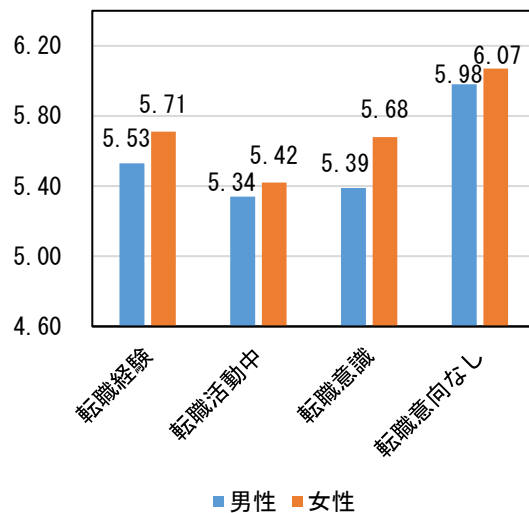
(転職の意向と生活満足度)

転職の意向と生活満足度の関係について男女別にみると、「転職意向なし」の満足度が最も高くなっている。

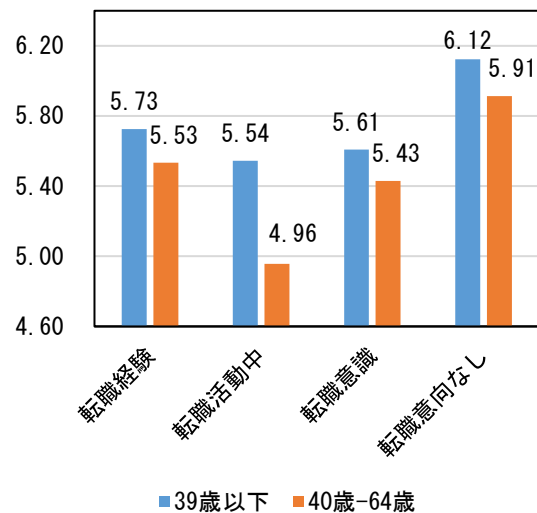
年齢階層別にみると、若年層・ミドル層共に「転職意向なし」が最も高くなっている。若年層では「転職活動中」と「転職意識」が同程度の水準となっている一方で、ミドル層では「転職活動中」が顕著に低くなっている。

図表 1-3-2 転職の意向と生活満足度

(1) 男女別



(2) 年齢階層別



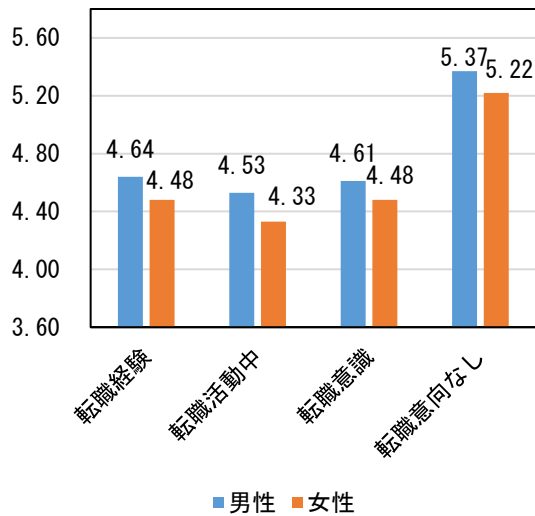
(転職の意向と「雇用環境と賃金」満足度)

転職の意向と「雇用環境と賃金」満足度の関係について男女別にみると、生活満足度の傾向と同様に、共に「転職意向なし」の満足度が最も高くなっている。

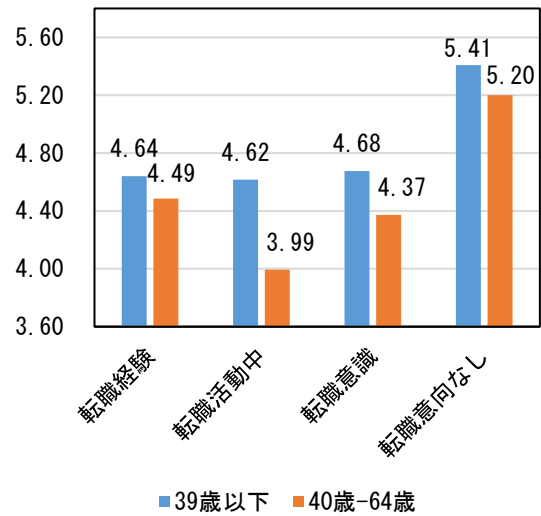
年齢階層別にみると、若年層・ミドル層共に「転職意向なし」が最も高くなっている。若年層では「転職経験」「転職活動中」「転職意識」が同程度であるのに対して、ミドル層では「転職活動中」が顕著に低くなっている。

図表 1－3－3 転職の意向と「雇用環境と賃金」満足度

(1) 男女別



(2) 年齢階層別



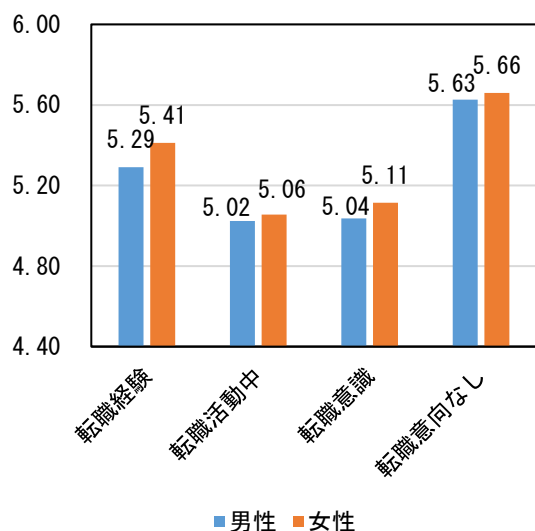
(転職の意向と「仕事と生活 (WLB)」満足度)

転職の意向と「仕事と生活 (WLB)」満足度の関係について男女別にみると、共に「転職意向なし」の満足度が最も高くなっている。

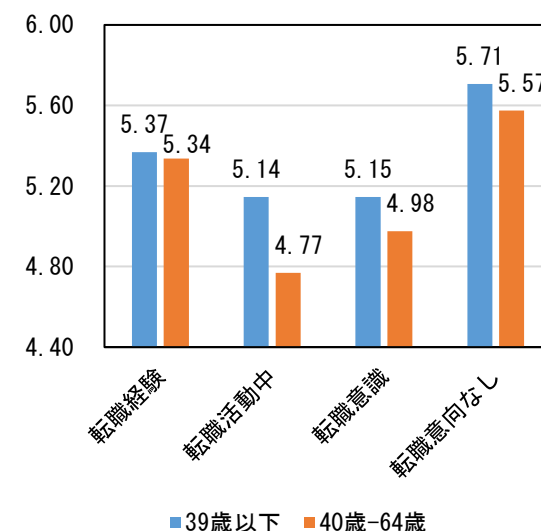
年齢階層別にみると、若年層・ミドル層共に「転職意向なし」が最も高くなっている。若年層では「転職活動中」「転職意識」が同程度であるのに対して、ミドル層では「転職活動中」が最も低くなっている。

図表 1－3－4 転職の意向と「仕事と生活 (WLB)」満足度

(1) 男女別



(2) 年齢階層別



2. 起業の意向と満足度の関係

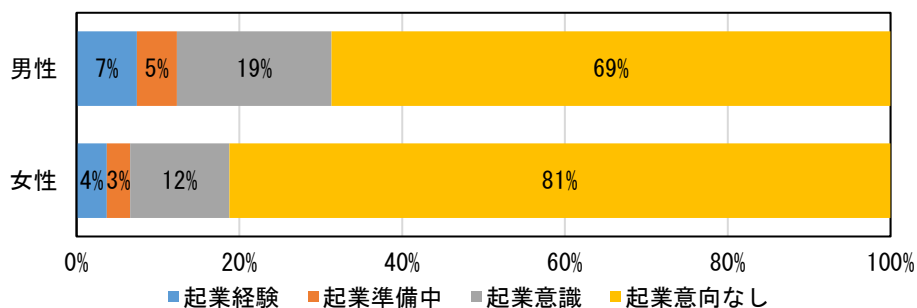
（起業の意向）

次に、起業意向の有無・起業準備活動の状況¹¹をみていく。男女別の回答割合では、女性よりも男性の方が「起業経験」「起業準備中」「起業意識」の割合が高く、起業への意向が高い傾向が見られる。

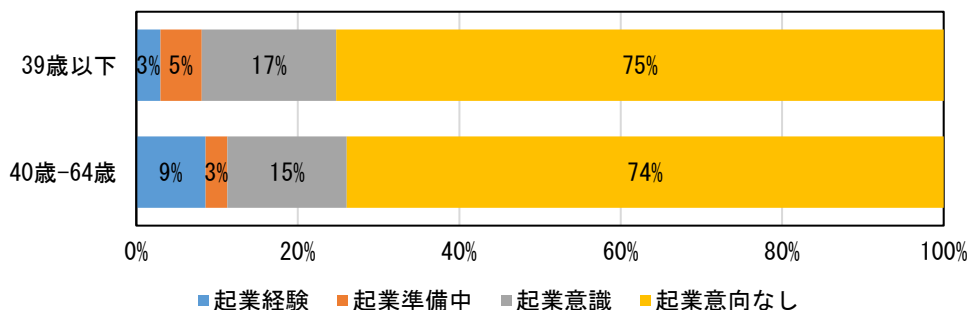
年齢階層別にみると、ミドル層の方が「起業経験」が多いが、それ以外の項目ではほとんど違いはみられない。

図表 1－3－5 起業の意向（割合）

（1）男女別



（2）年齢階層別



（起業の意向と生活満足度）

起業の意向と生活満足度の関係について男女別にみると、男性では「起業準備中」、女性では「起業経験」の満足度が最も高くなっている。また、女性では「起業経験」の方が「起業意識」より高いが、男性ではわずかながら「起業意識」の方が高い傾向にある。

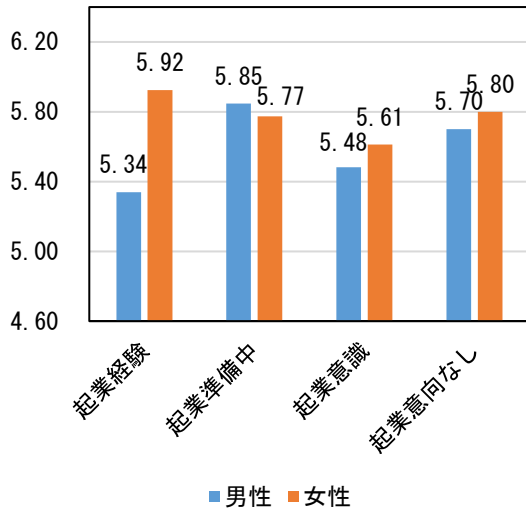
年齢階層別にみると、若年層は「起業経験」の満足度が最も高くなっているのに

¹¹ 以下では、起業意向の有無・起業準備活動の状況について、「起業したことがある」を選択した人を「起業経験」、「起業に向けた準備（機材や場所を探す、事業計画を練る）を行っていた（行っている）が、起業していない」を「起業準備中」、「起業を意識したことはあるが、特に起業に向けた準備は行っていない」を「起業意識」、「起業を意識したことはない」を「起業意向なし」としている。

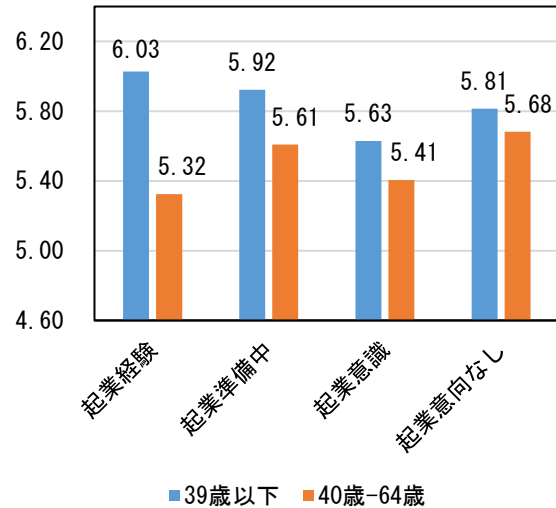
対して、ミドル層は「起業意向なし」が高い傾向にある。「起業経験」を選択した人に着目すると、若年層とミドル層での満足度に顕著な差がみられる。

図表 1－3－6 起業の意向と生活満足度

(1) 男女別



(2) 年齢階層別



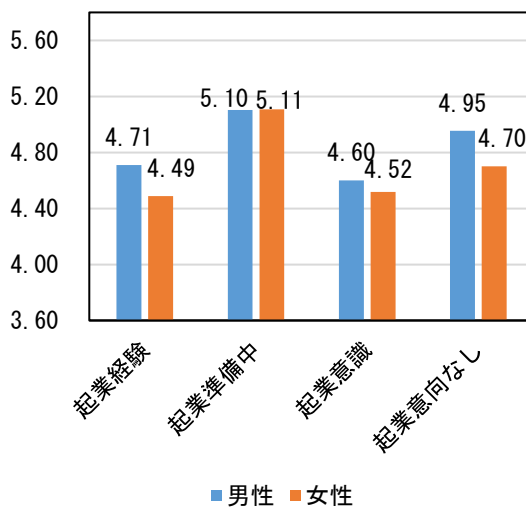
(起業の意向と「雇用環境と賃金」満足度)

起業の意向と「雇用環境と賃金」満足度の関係について男女別にみると、生活満足度とは異なり、共に「起業準備中」が最も高くなっている。

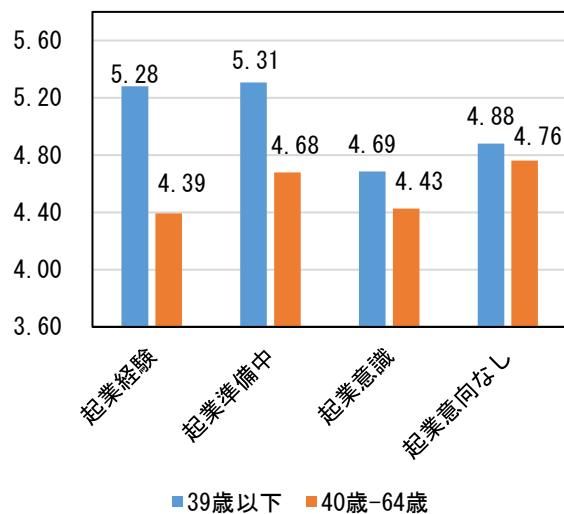
年齢階層別にみると、若年層では「起業経験」「起業準備中」の満足度が顕著に高くなっているのに対し、ミドル層ではそうした傾向はみられない。

図表 1－3－7 起業の意向と「雇用環境と賃金」満足度

(1) 男女別



(2) 年齢階層別



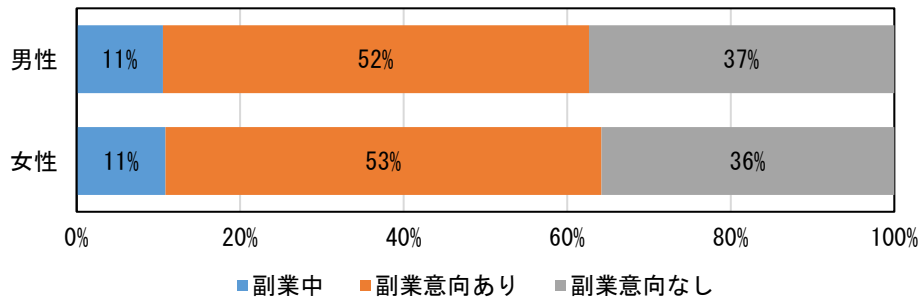
3. 副業の意向と満足度の関係

(副業の意向)

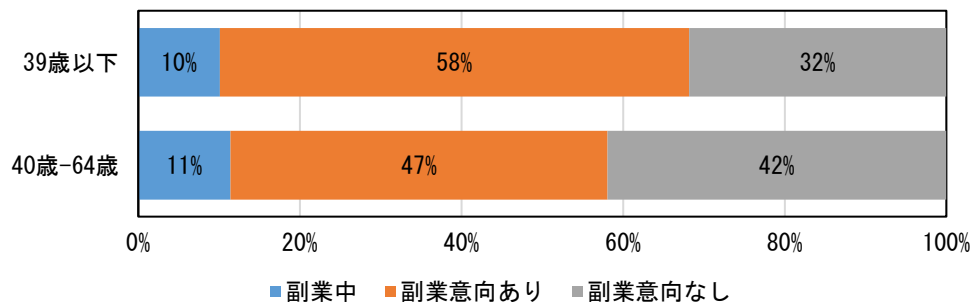
副業意向の有無・副業の状況¹²について、男女間の違いはほとんどみられない。年齢階層別では、ミドル層と比較して若年層の方が副業の意向が高い傾向がある。

図表 1－3－8 副業の意向（割合）

(1) 男女別



(2) 年齢階層別



(副業の意向と生活満足度)

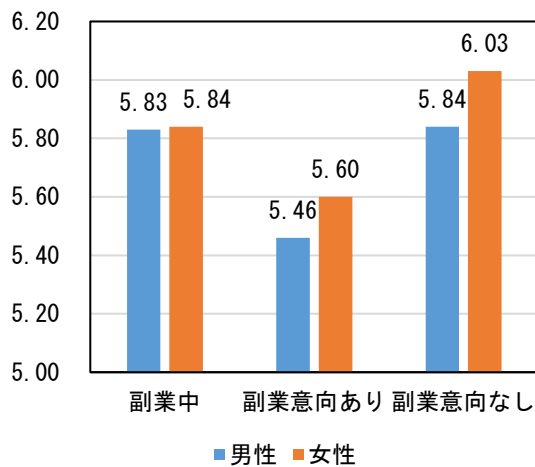
副業の意向と生活満足度の関係について男女別にみると、「副業中」では男女の満足度の水準に差はないが、それ以外では女性の方が高い傾向にある。

年齢階層別にみると、若年層・ミドル層共に「副業意向あり」の満足度が最も低くなっているのに加え、「副業中」「副業意向なし」と比較しての落ち込みはミドル層の方が大きくなっている。

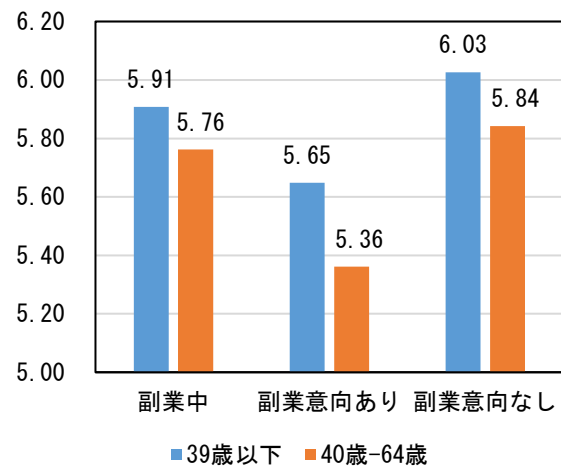
¹² 以下では、副業意向の有無・副業の状況について、「副業を持っている」を選択した人を「副業中」、「副業を持ちたいが、持っていない」を「副業意向あり」、「副業を持ちたいとは思わない」を「副業意向なし」としている。

図表 1－3－9 副業の意向と生活満足度

(1) 男女別



(2) 年齢階層別



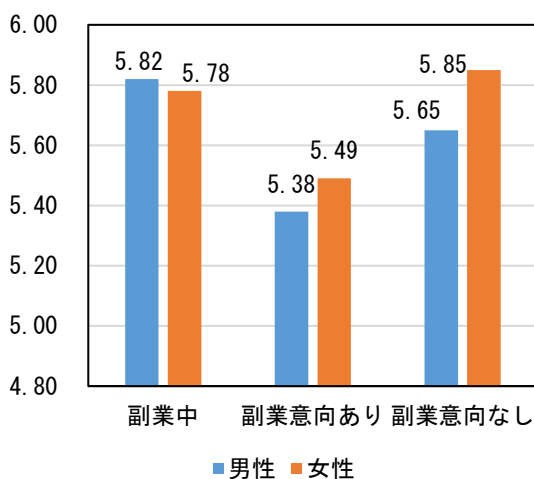
(副業の意向と「生活の楽しさ・面白さ」満足度)

副業の意向と「生活の楽しさ・面白さ」満足度の関係について男女別にみると、男性では「副業中」の満足度が最も高いのに対し、女性では「副業意向なし」が高くなっている。また男女共に「副業意向あり」が最も低い。

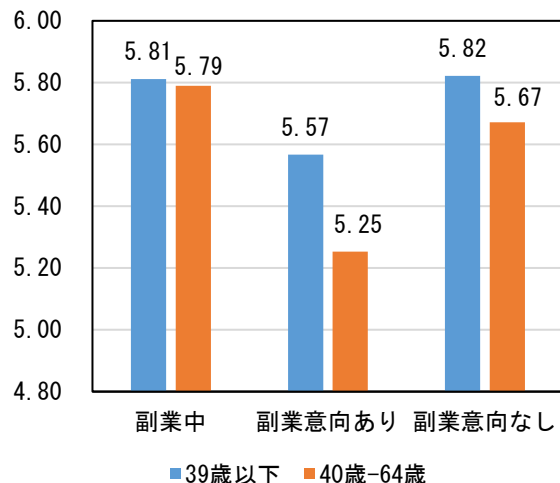
年齢階層別にみると、「副業中」の生活の楽しさ・面白さ満足度に大きな違いはみられないが、「副業意向あり」ではミドル層が顕著に低くなっている。

図表 1－3－10 副業の意向と「生活の楽しさ・面白さ」満足度

(1) 男女別



(2) 年齢階層別



ここまで、転職・起業・副業と満足度の関係をみてきたが、それぞれに傾向の違いがみられた。主な傾向としては、転職では、男女別・年齢階層別に限らず

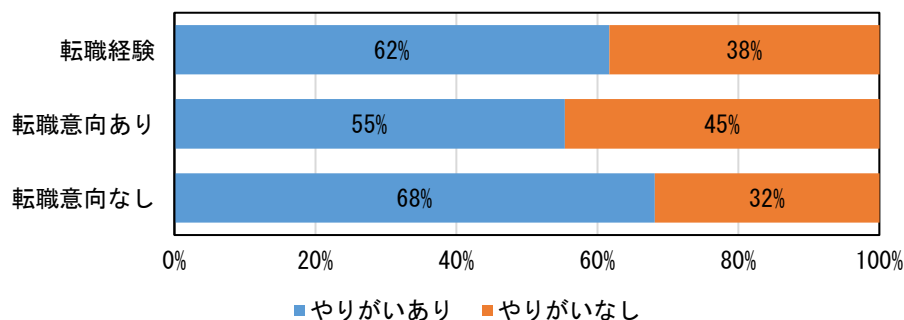
「転職意向なし」の満足度が最も高いことから、賃金環境含め現状に満足していない人が転職を意識する傾向にあることが伺える。一方で、起業については、若年層における「起業経験」「起業準備中」の満足度が高い傾向にあることから、起業に向けた動きやその経験が満足度にプラスの影響を与えていることが示唆される。副業では、「副業中」「副業意向なし」の満足度が高く、その水準に大きな差はないことから、副業の有無というよりも自らが望む働き方が叶っているかが重視されている可能性がある。

4. 転職・起業・副業と仕事のやりがいの関係

（転職と仕事のやりがい）

前項までは、転職・起業・副業と各種満足度の関係を確認したが、本項ではそれらと仕事へのやりがいの関係をみていく。まず、転職については、「転職意向なし」の約7割がやりがいを感じているのに対し、「転職意向あり」では約5割と水準に差がある¹³。

図表1－3－11 転職と仕事のやりがい



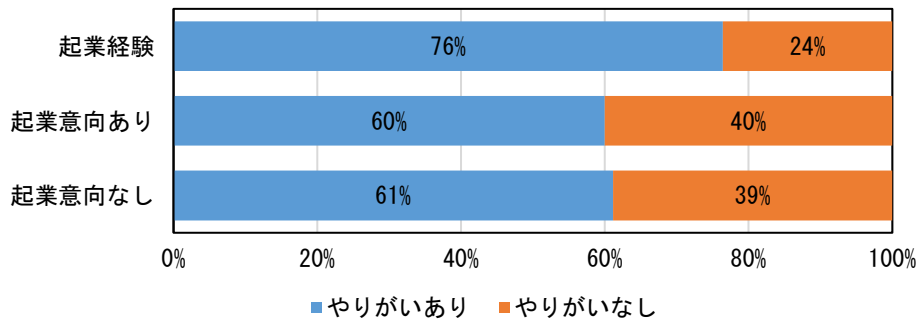
（起業と仕事のやりがい）

次に、起業との関係をみると、「起業意向あり」「起業意向なし」共に約6割程度がやりがいを感じているのに対し、「起業経験」では約8割と高い傾向にある¹⁴。

¹³ ここでは、「転職に向けた情報収集や応募などを行っていた（行っている）が、転職していない」「転職を意識したことはあるが、特に転職に向けた活動は行っていない」を「転職意向あり」としている。

¹⁴ ここでは、「起業に向けた準備（機材や場所を探す、事業計画を練る）を行っていた（行っている）が、起業していない」「起業を意識したことはあるが、特に起業に向けた準備は行っていない」を「起業意向あり」としている。

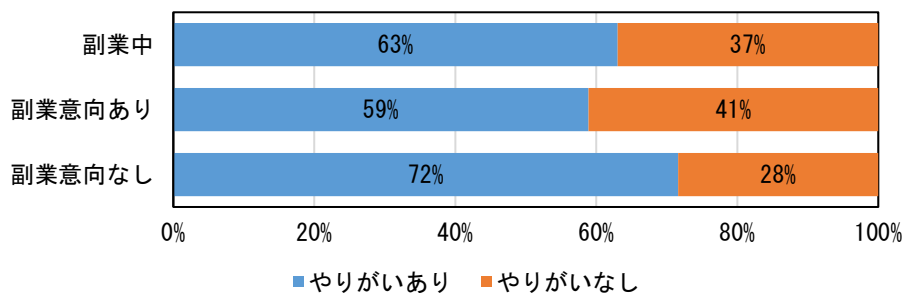
図表 1－3－12 起業と仕事のやりがい



(副業と仕事のやりがい)

副業との関係を見ると、「副業意向なし」の約7割がやりがいを感じており、「副業中」、「副業意向あり」の順に、やりがいありの割合が減少しており、転職と似たような傾向となっている。

図表 1－3－13 副業と仕事のやりがい



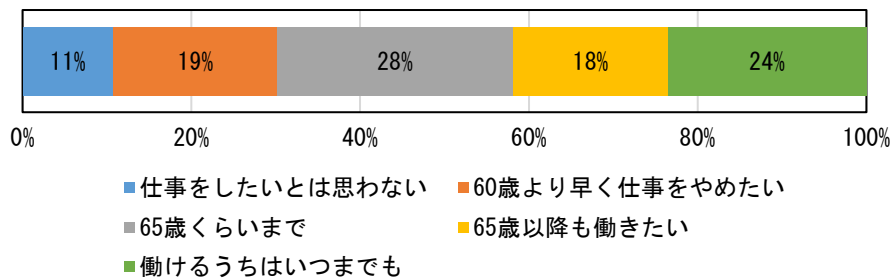
5. 生涯を通じた就業意向と満足度の関係

(生涯を通じた就業意向)

最後に、生涯を通じた就業意向と満足度の関係を分析していく。まず、60歳未満の就業意向¹⁵についてみると、「65歳くらいまで」が最も多くなっている。一方で、「65歳以降も働きたい」と「働けるうちはいつまでも」の合計で約4割程度となっており、高齢者となっても働き続けたいと考えている層が一定数いることがわかる。

¹⁵ 以下では、「あなたは、何歳ごろまで収入を伴う仕事をしたいですか。または、仕事をしたかったですか。」という質問に対し、「70歳くらいまで」「75歳くらいまで」「80歳くらいまで」を選択した人を「65歳以降も働きたい」としている。

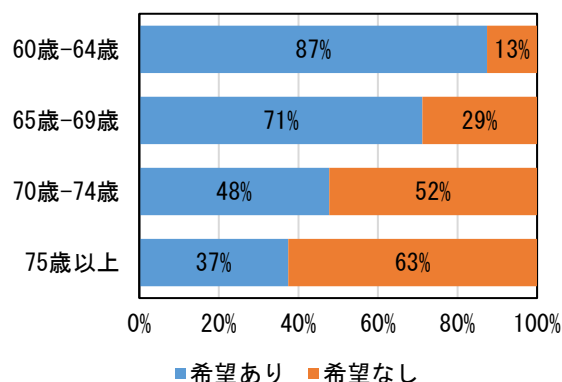
図表 1－3－14 生涯を通じた就業意向（60 歳未満）



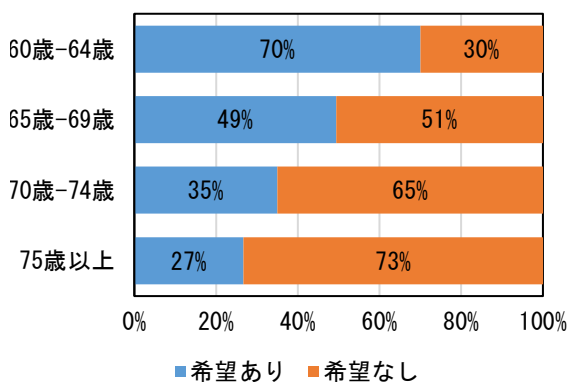
次に、60 歳以上の就業意向についてみていく。質問の性質上、60 歳以上については、回答者の年齢を加味することで、就業を希望しているかどうかの判別可能となる¹⁶。男女共に、年齢を重ねる程に就業を希望する割合は低くなるものの、男性の 70 歳-74 歳、女性の 65 歳-69 歳でも約 5 割となっているなど、一定の水準を維持していることがわかる。

図表 1－3－15 60 歳以上の就業希望割合

（１）男性



（２）女性



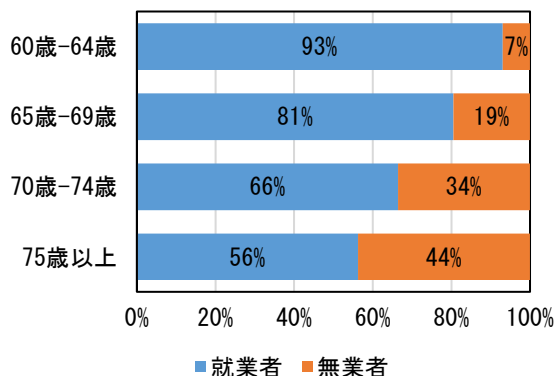
（就業希望の実現状況）

ここからは、上記を踏まえ、60 歳以上で就業を希望している方に着目して分析をしていく。就業希望の 60 歳以上が、その希望が叶っているかをみると、70 歳以上の女性を除く概ね 6 割以上が就業しており、その半数以上が就業希望を実現していることがわかる。

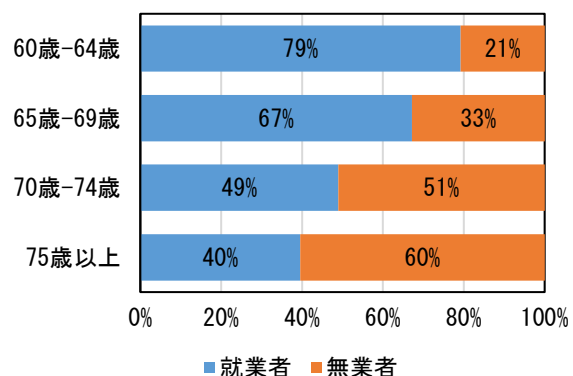
¹⁶ 例えば、66 歳の回答者が「65 歳くらいまで」を選択した場合は、現在就労を希望していないことになり、「70 歳くらいまで」を選択した場合は、就労を希望していることになる。

図表 1－3－16 就業希望者の就業状況（60 歳以上）

（１）男性



（２）女性

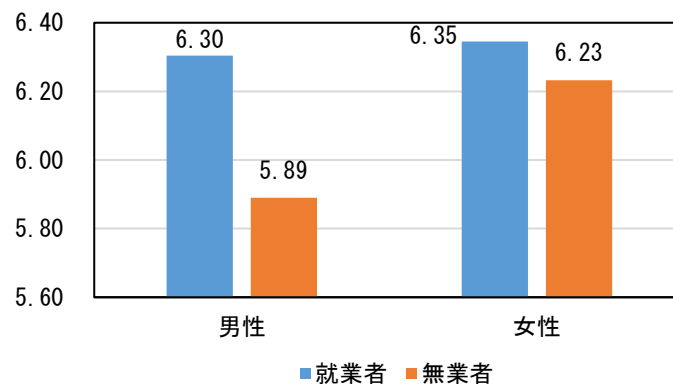


（就業希望と生活満足度）

60 歳以上の就業希望者の生活満足度の関係についてみると、就業者では男女間の違いはほとんどみられない。無業者では女性よりも男性の方が低くなっている。

男女別でみると、女性よりも男性の方が就業者・無業者間で顕著な差がみられる。

図表 1－3－17 60 歳以上の就業希望者の生活満足度（就業状況別）

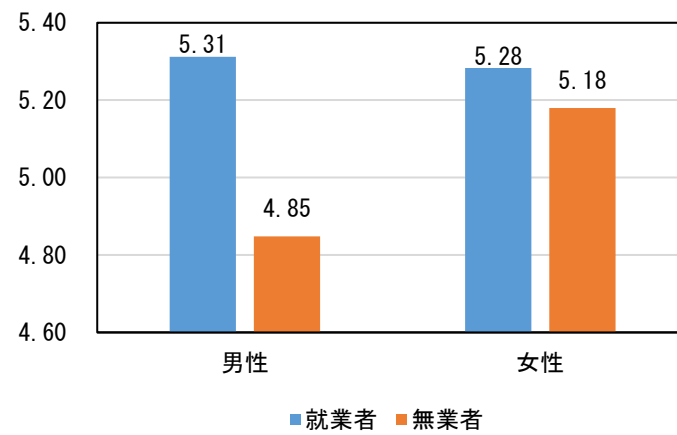


（就業希望と「家計と資産」満足度）

60 歳以上の就業希望者の「家計と資産」満足度の関係についてみると、就業者では男女間の違いはほとんどみられない。無業者では女性よりも男性の方が低くなっている。

男女別でみると、生活満足度と同様に、女性よりも男性の方が就業者・無業者間で顕著な差がみられる。

図表 1－3－18 60 歳以上の就業希望者の「家計と資産」満足度
(就業状況別)



第4節 重視事項と評価事項の関係

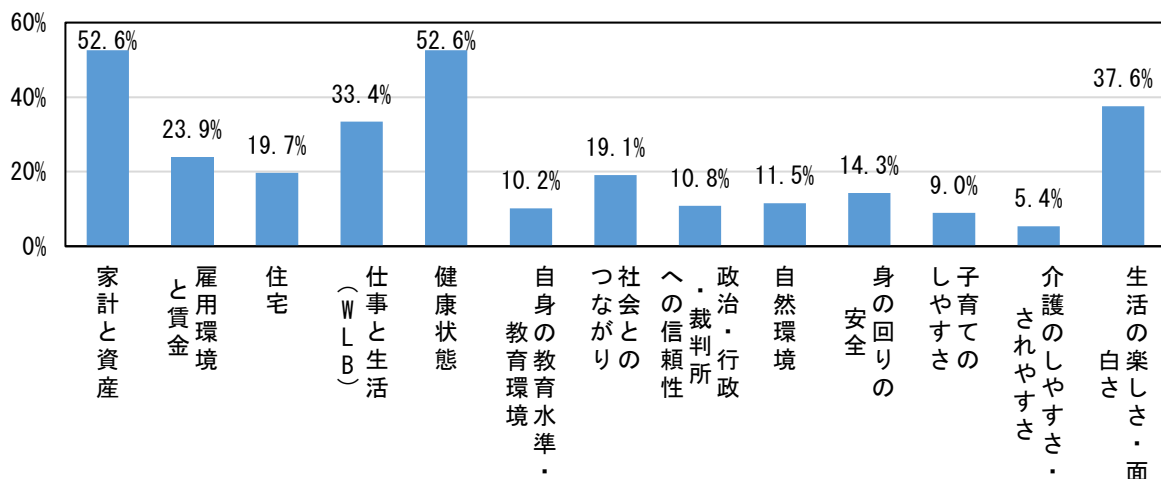
「満足度・生活の質に関する調査」では、13分野のうち、生活満足度を判断する際に重視した事項を初回調査より継続して質問している。一方、これだけでは、その事項が満足度へプラスの影響を与えているのか、マイナスの影響を与えているのかが判別することが難しい。こうした点を踏まえ、今回の調査では、高く評価している事項と低く評価している事項についても回答を求めている。

本節では、13分野のうち、生活満足度を判断する際に重視した事項の第1位から第3位を「重視事項」、生活するにあたり高く評価している事項としての上位3つを「高評価事項」、低く評価している事項としての下位3つを「低評価事項」として分析を行う。

1. 重視事項、高評価事項、低評価事項に関する現況 (重視事項の選択者の割合)

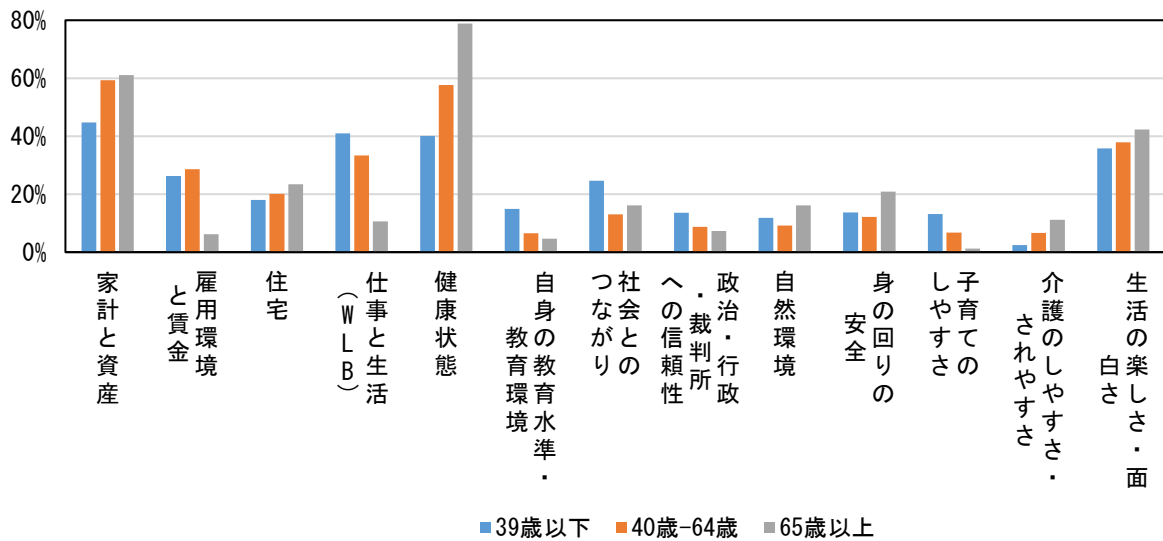
まず、重視事項の選択者の割合を、各分野別に確認する。「家計と資産」「健康状態」「生活の楽しさ・面白さ」「仕事と生活（WLB）」などが多く選択されており、特に「家計と資産」「健康状態」は全体の5割以上が重視している。

図表1－4－1 重視事項の選択者の割合



続いて、重視事項の選択者の割合について、年齢階層による傾向の違いをみていく。「健康状態」は年齢階層が高くなるほど重視する割合が高くなっており、特に高齢層では約8割が重視している。「家計と資産」はミドル層・高齢層は6割程度が重視しているのに対し、若年層は4割程度と一定の差がある。一方で、「仕事と生活（WLB）」「子育てのしやすさ」は年齢階層が低くなるほど重視する割合が高くなっていく。

図表 1－4－2 重視事項の選択者の割合（年齢階層別）

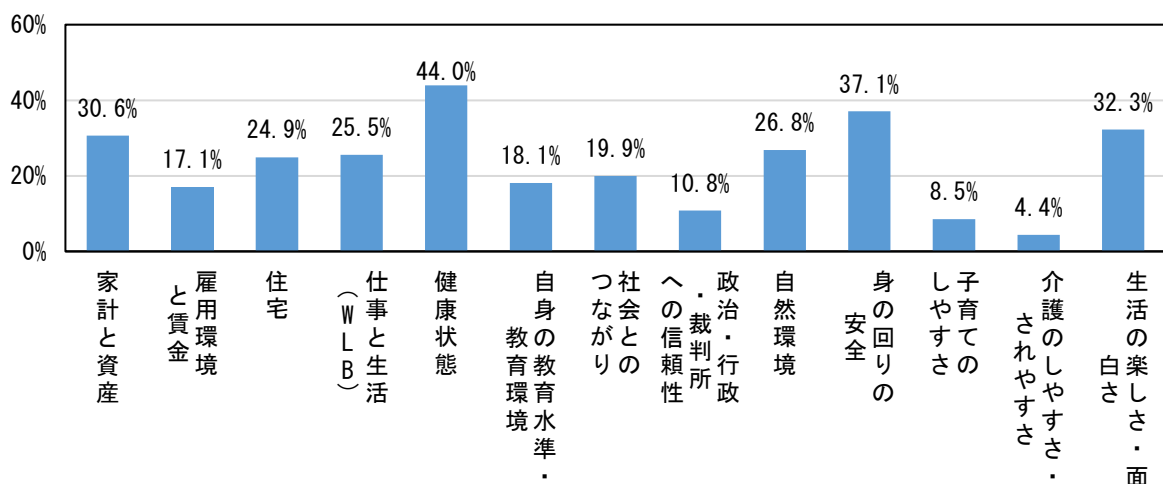


（高評価事項の選択者の割合）

高評価事項の選択者の割合を、各分野別に確認すると、最も評価されている分野は「健康状態」、次いで「身の周りの安全」となっている。

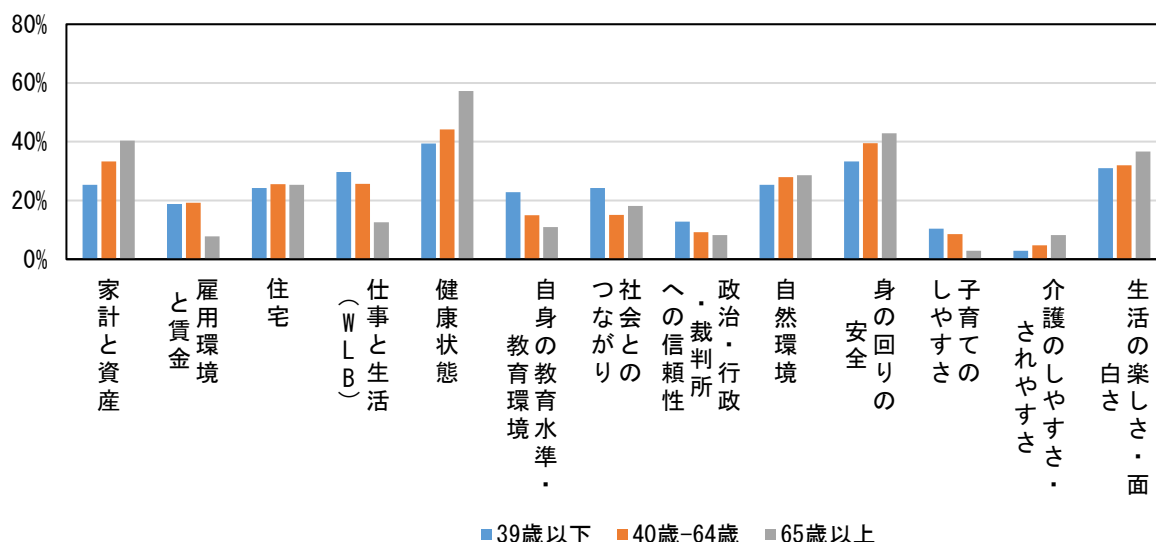
一方で、「家計と資産」は重視の割合が 50%以上である一方で、高評価の割合は約 30%と、重視の割合と比較して高評価の割合に大きく差がある。また、「自然環境」「身の周りの安全」については、いずれも重視事項に比べて 2 倍以上の割合で選択されていることがわかる。

図表 1－4－3 高評価事項の選択者の割合



年齢階層別に確認すると、「健康状態」「身の回りの安全」「家計と資産」などは年齢が高いほど割合が高くなっている。一方で、「社会とのつながり」は若年層が一番高く、ミドル層が最も低くなっている。

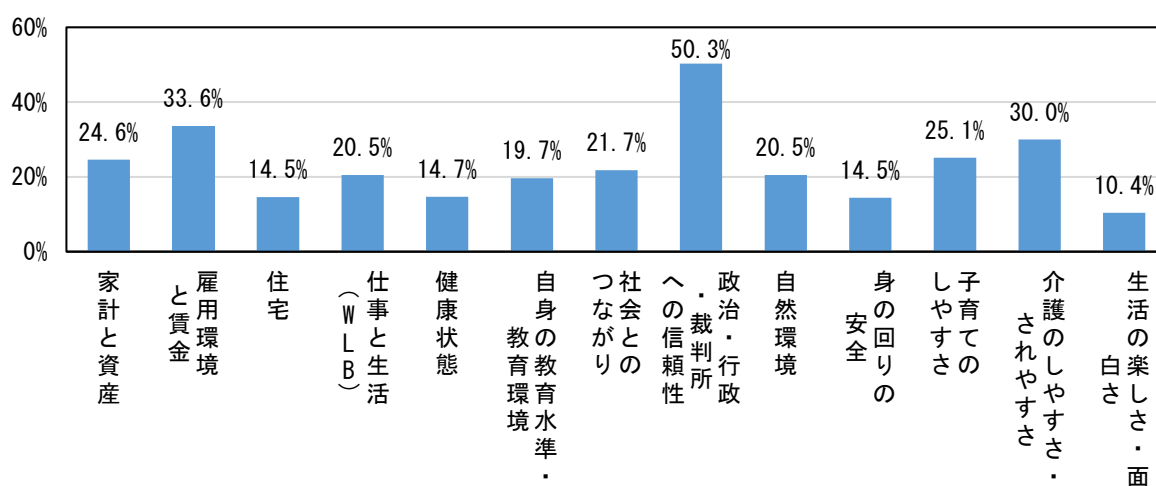
図表 1－4－4 高評価事項の選択者の割合（年齢階層別）



（低評価事項の選択者の割合）

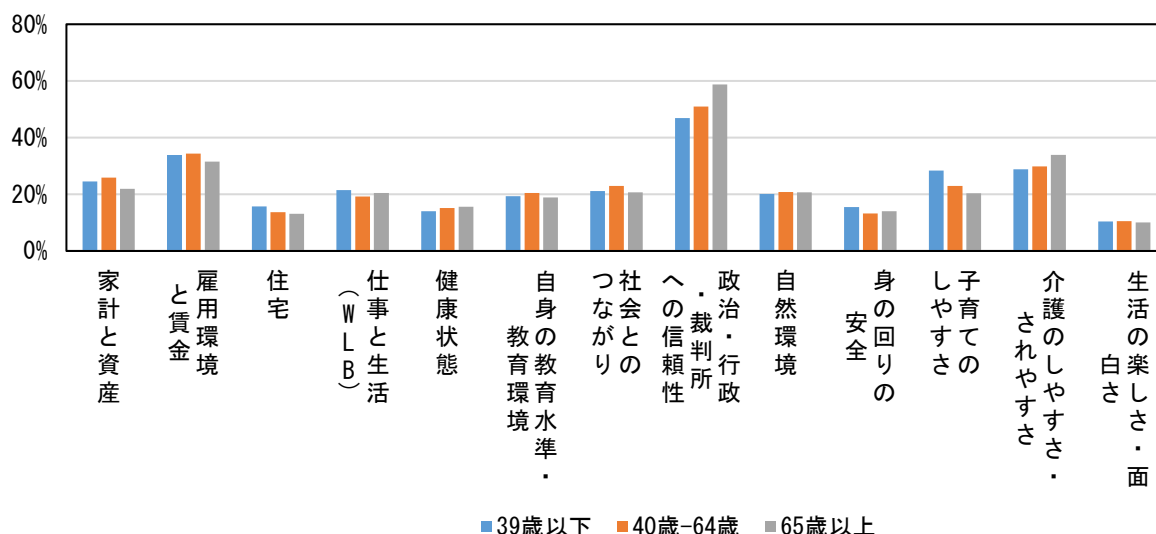
次に、低評価事項については、「政治・行政・裁判所への信頼性」が最も多く選択されている。高評価事項と異なり、重視事項で割合が高い分野は低評価事項でも高いといった傾向はみられない。例えば、「健康状態」の割合は、重視事項や高評価事項と比較して低く、「子育てのしやすさ」の割合は、重視事項や高評価事項と比較して高くなっている。

図表 1－4－5 低評価事項の選択者の割合



低評価事項の選択者の割合を年齢階層別に確認すると、重視事項や高評価事項ほど年齢階層による差は大きくないが、「子育てのしやすさ」については年齢階層が下がるほど低評価の割合が高く、年齢階層による差が大きい。

図表 1－4－6 低評価事項の選択者の割合（年齢階層別）



2. 重視事項と評価事項の関係

回答者によっては、重視事項と高（低）評価事項で選択する分野が重複することになるが、そうした重視事項と評価事項の関係について分野毎にまとめたものが図表 1－4－7 である。以下では、それぞれの特徴毎に整理していく¹⁷。

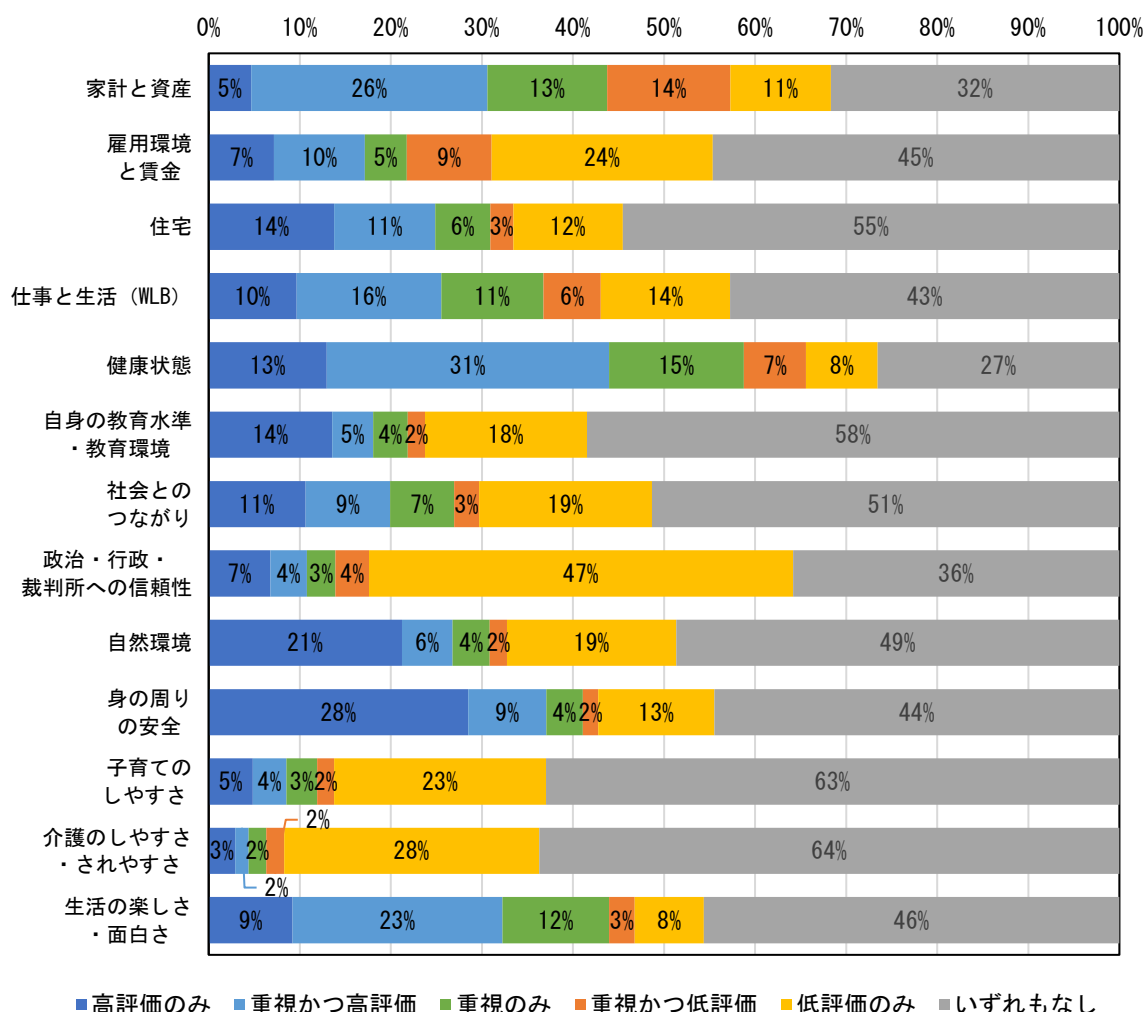
まず、最も生活満足度にプラスの影響を与えることが推察される、重視かつ高評価に着目すると、「家計と資産」「健康状態」「生活の楽しさ・面白さ」を選択する人が多くなっている。それぞれ、高評価している人の 7～8 割程度があわせて重視もしており、両者の関係性が強い分野となっている。一方で、「家計と資産」については、重視かつ低評価の割合が最も多い分野となっており、両極化しているといえる。

次に、重視はしていないものの高評価している分野についてみると、「自然環境」や「身の回りの安全」で選択者が多くなっている。特に「身の回りの安全」については、全体の 2 番目に高評価の選択者が多い分野であるものの、重視かつ高評価の割合は 1 割以下となっており、当該分野の高評価が生活満足度を判断する際にあまり重視されていないことが伺える。

一部の分野を除き、重視かつ低評価を選択した割合が最も低くなっているのに対し、重視はしていないものの低く評価している割合は分野によって結果にばらつきがある。「雇用環境と賃金」「自身の教育水準・教育環境」「社会とのつながり」「政治・行政・裁判所への信頼性」「子育てのしやすさ」「介護のしやすさ・されやすさ」では、こうした低評価のみの割合が最も高くなっている（いずれも選択していない人の割合を除く）。

¹⁷ サンプル全体でのグラフであり、各種属性ごとに結果が異なることに留意が必要。例えば、子育て当事者に限定すると、「子育てのしやすさ」を重視かつ高評価している割合は 13% となる（全体サンプルだと 4%）。

図表 1－4－7 重視事項と評価事項の関係



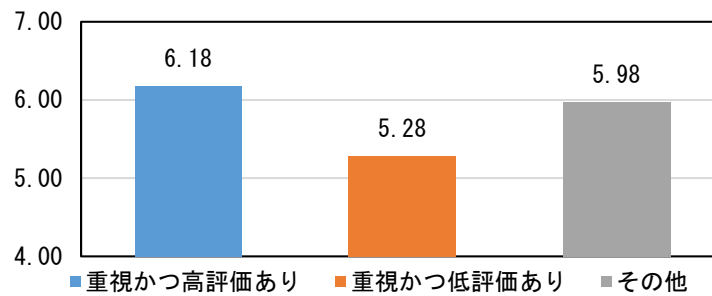
3. 重視事項に係る評価の状況が満足度に及ぼす影響

重視事項と評価事項が生活満足度や分野別満足度にどのような影響を与えているか確認する。

重視かつ高評価としている分野があるグループと、重視かつ低評価としている分野があるグループ、そうした分野がないグループの生活満足度を比較する¹⁸と、重視事項と高評価が一致する場合に満足度が最も高くなっている。加えて、重視事項と低評価が一致する場合の満足度が顕著に低い。

¹⁸ 重視事項と高評価事項が重複している分野が一つでもある場合に、「重視かつ高評価あり」に計上している（「重視かつ低評価あり」も同様）。同一サンプルにおいて、重視かつ高評価の分野と重視かつ低評価の分野の双方が存在する場合があるが、そうしたサンプルは「重視かつ高評価あり」と「重視かつ低評価あり」の両方に重複計上されている。

図表 1－4－8 重視事項と評価事項が一致する場合の生活満足度

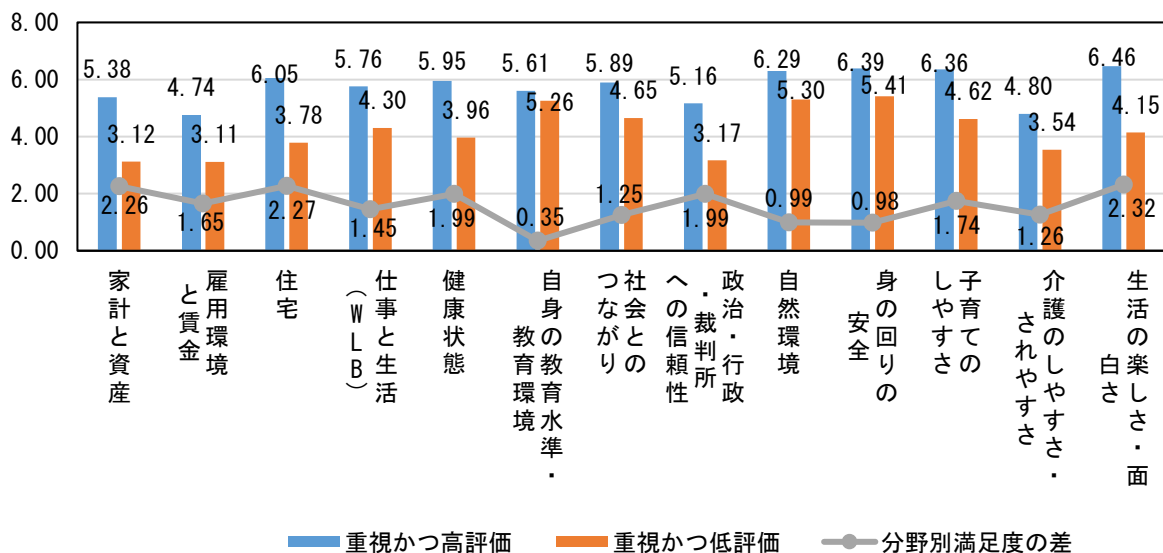


続いて、重視事項と回答し、かつ高評価としているグループと、重視事項と回答し、かつ低評価としているグループの各分野別満足度を確認する。

「重視かつ高評価」のグループの分野別満足度をみると、「生活の楽しさ・面白さ」が最も高く、「雇用環境と賃金」が最も低い。「重視かつ低評価」のグループの分野別満足度をみると、「身の回りの安全」が最も高く、「雇用環境と賃金」が最も低い。

満足度の差が大きい分野は「生活の楽しさ・面白さ」「住宅」「家計と資産」であり、重視事項と評価事項が分野別満足度へ与える影響が大きいことがうかがえる。一方で、差が小さい分野は「自身の教育水準・教育環境」「自然環境」「身の周りの安全」である。

図表 1－4－9 重視事項と評価事項が一致の分野別満足度



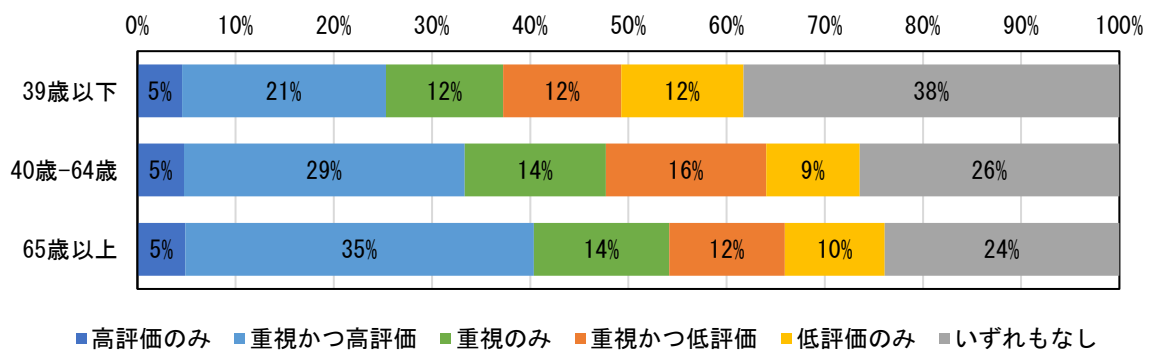
4. 分野別の重視事項と評価事項の関係と分野別満足度

前項までは、13 分野すべてをみてきたが、本項では、そのうち、「家計と資産」「健康状態」「社会とのつながり」に注目して分析していく。

（「家計と資産」の重視事項と評価事項の関係と分野別満足度）

「家計と資産」満足度の重視事項と評価事項の関係を年齢階層別にみると、年齢階層が高くなるにつれて「重視かつ高評価」の割合が高くなっている。また、「重視かつ低評価」の割合が最も高いのはミドル層である。

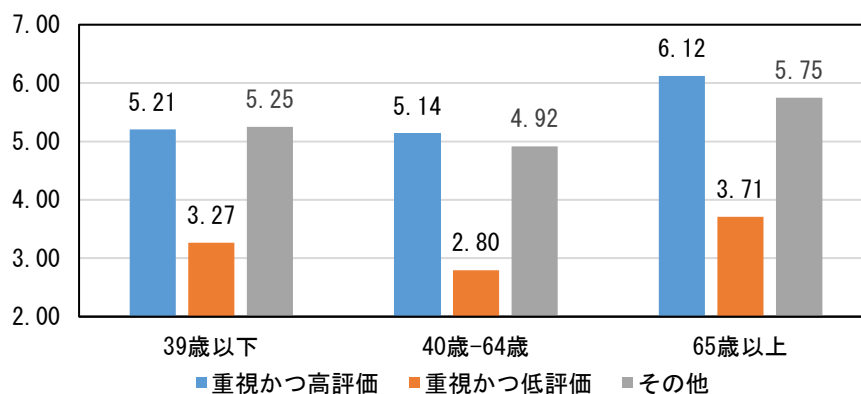
図表 1－4－10 「家計と資産」の年齢階層別割合（重視事項・評価事項）



「重視かつ高評価」のグループと「重視かつ低評価」のグループの年齢階層別「家計と資産」満足度を確認する。「家計と資産」は他分野と比較すると、「重視かつ高評価」と「重視かつ低評価」の分野別満足度の差が大きい分野であるが、年齢階層別にみると、その差は高齢層で最も大きく、若年層で最も小さい。

満足度の水準でみると、どちらのグループも高齢層が一番高い。また、若年層とミドル層の「重視かつ高評価」は同程度となっているが、「重視かつ低評価」で比較すると、ミドル層の方が顕著に低くなっている。若年層に限り、「重視かつ高評価」よりも重視事項と評価事項の一致する分野がないグループの方が高くなっている。

図表 1－4－11 年齢階層別「家計と資産」満足度（重視事項・評価事項）

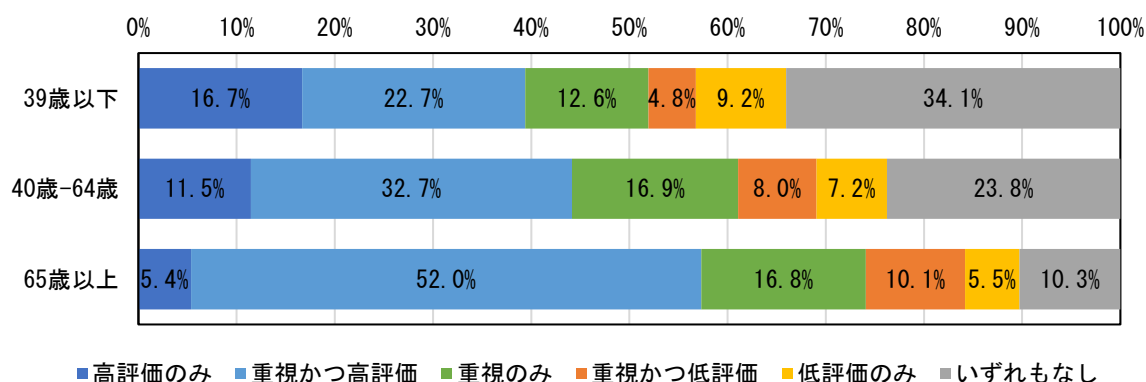


（「健康状態」の重視事項と評価事項の関係と分野別満足度）

次に、「健康状態」の重視事項と評価事項の関係を年齢階層別にみると、年齢階層が高くなるにつれて「重視かつ高評価」の割合が高く、「高評価のみ」の割合が低く

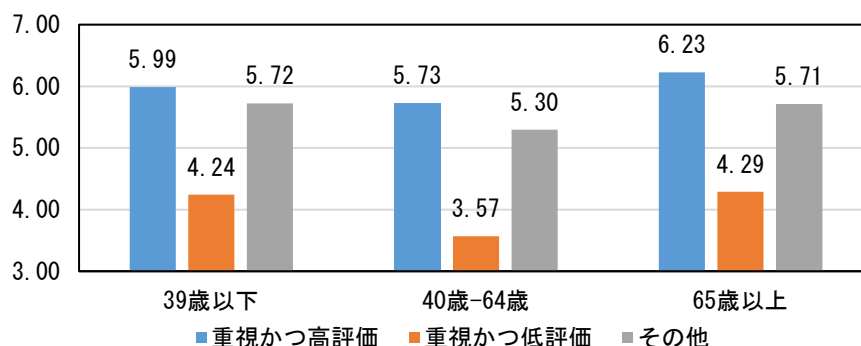
なっている。また、年齢階層が高くなるにつれて「いずれもなし」の割合が低くなっており、高齢層の「健康状態」への関心の高さがうかがえる。

図表 1－4－12 「健康状態」の年齢階層別割合（重視事項・評価事項）



「重視かつ高評価」のグループと「重視かつ低評価」のグループの年齢階層別「健康状態」満足度をみると、どちらのグループも高齢層の分野別満足度が最も高く、ミドル層が最も低くなっている。

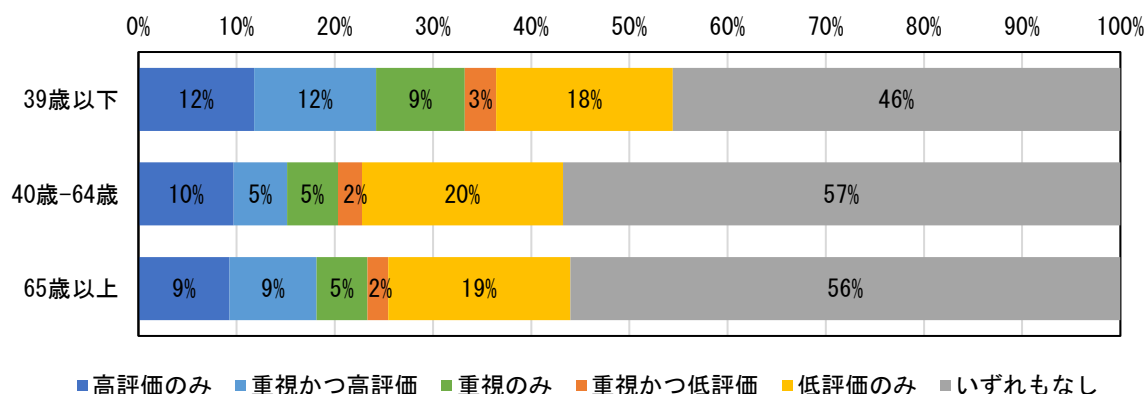
図表 1－4－13 年齢階層別「健康状態」満足度（重視事項・評価事項）



（「社会とのつながり」の重視事項と評価事項の関係と分野別満足度）

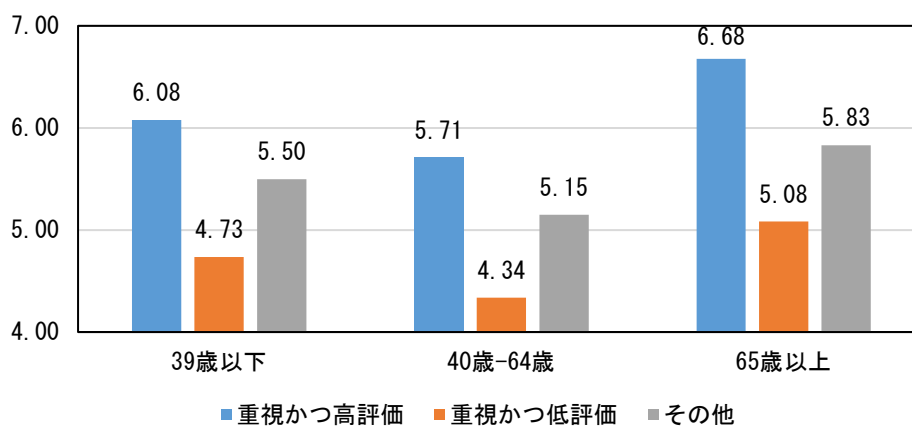
続いて、「社会とのつながり」の重視事項と評価事項の関係を年齢階層別にみると、「重視かつ高評価」「高評価のみ」「重視のみ」の割合は若年層が最も高く、若年層はミドル層や高齢層と比較して「社会とのつながり」を重視し、高く評価していることがわかる。

図表 1－4－14 「社会とのつながり」の年齢階層別割合（重視事項・評価事項）



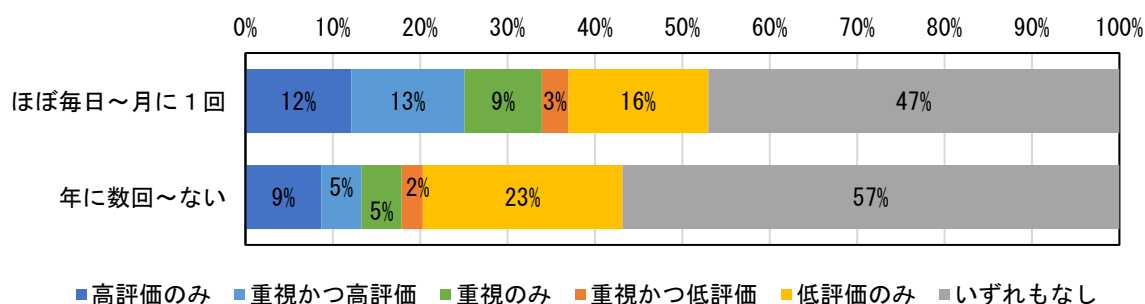
「重視かつ高評価」のグループと「重視かつ低評価」のグループの年齢階層別「社会とのつながり」満足度をみると、どちらのグループも高齢層が一番高く、ミドル層が一番低くなっている。特に、「重視かつ高評価」を選択している高齢層の満足度は顕著に高く、「重視かつ高評価」と「重視かつ低評価」の分野別満足度の差も、高齢層で最も大きくなっている。

図表 1－4－15 年齢階層別「社会とのつながり」満足度（重視事項・評価事項）



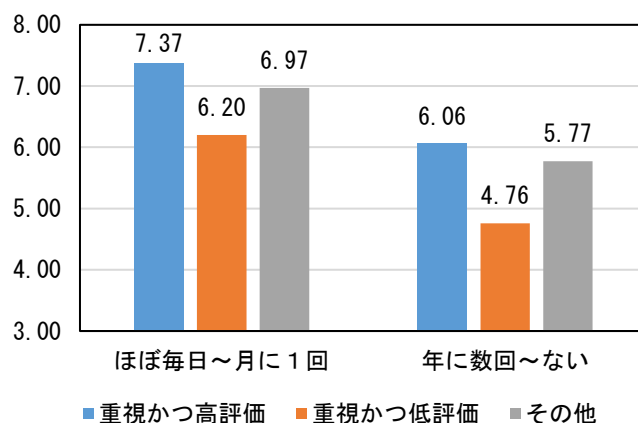
友人との交流は「社会とのつながり」の重視事項と評価事項とどのような関係があるのか確認すると、友人との交流が月1回以上ある方が「社会とのつながり」を「重視かつ高評価」とする割合が高く、年に数回以下の方が低評価とする割合が高い。

図表 1－4－16 「社会とのつながり」の友人等との交流頻度別割合
(重視事項・評価事項)



「重視かつ高評価」のグループと「重視かつ低評価」のグループの「社会とのつながり」満足度を友人等との交流の頻度別にみると、友人等との交流が年に数回以下の場合、「社会とのつながり」を重視としていても分野別満足度は低く、友人等との交流の頻度は、分野別満足度に大きな影響を与えていることがわかる。

図表 1－4－17 友人等との交流頻度別「社会とのつながり」満足度
(重視事項・評価事項)



第2章 満足度・生活の質指標群とその活用

第1節 各国政府・地方の指標群とその活用状況

1. イギリスとニュージーランドにおける Well-being の政策活用

近年諸外国では、Well-being に関するフレームワークの策定に限らず、実際の政策プロセスに Well-being を活用する動きが見られる。そこで本項では、Well-being の政策への活用が進んでいるイギリス及びニュージーランドの取組についてそれぞれ紹介する。

（イギリスの Well-being に関する取組～ガイダンス作成による政策プロセスへの Well-being 指標の活用～）

イギリスでは、2010年にキャメロン首相が Well-being の計測方法の検討を指示したことにより、国家統計局が主体となり、有識者を交えた検討などを経て Well-being の計測に関するダッシュボードを作成し、2012年からデータの公表を開始した（2024年6月時点、10分野、58指標で構成（主観的指標を含む））。以降、生活満足度調査をはじめ、国民の幸福に関する様々なデータをホームページで公表している¹⁹。

また、2014年には、非営利団体「What Works Center for Well-beings」が設立され（2024年4月廃止）、人々の Well-being の向上に有効な取組に関する研究を行うことにより、得られたエビデンスの共有や、政府機関・団体・企業などへの直接支援、施策の効果検証などが行われてきた。

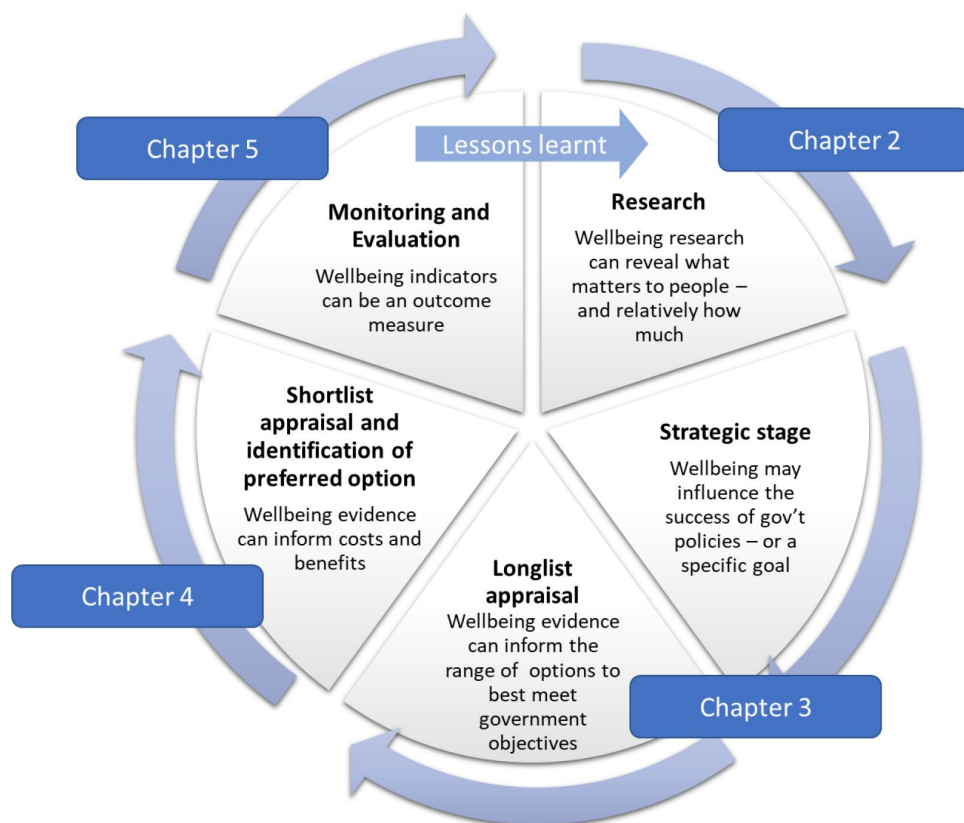
こうした中、国の政策評価の在り方や実施方法に関するガイダンスである「グリーンブック」（財務省発行）にも、評価方法の一つとして Well-being が記載されるようになった。2021年には、グリーンブックを補足する資料として「事前評価のためのウェルビーイングガイダンス/Well-being Guidance for Appraisal」を財務省が公表した。本資料では、グリーンブック手法で考慮すべき事項のほか、Well-being の証拠を政策立案の戦略段階で活用する方法、Well-being の影響に関する評価の方法などが記載されている（図表2-1-1）。一例をあげると、これまでの研究成果を踏まえ、生活満足度（0点から10点で評価）が1年で1点増えることの価値を13,000ポンドと評価することなどが示されている。さらに2022年には、非市場での社会的費用・便益分析の方法として、Well-being を直接活用することが明記され、政策立案や予算査定に Well-being 指標が活用可能となった。

このようにイギリスでは、政策評価・政策立案過程を中心に、Well-being 指標の活用が進んでいる。

¹⁹ イギリス国家統計局 <https://www.ons.gov.uk/peoplepopulationandcommunity/wellbeing>

図表 2－1－1 政策過程の様々な場面における Well-being の観点について

Figure 1: Wellbeing in policy development



出典：イギリス財務省(2021) Wellbeing Guidance for Appraisal Supplementary Green Book Guidance より
抜粋

（ニュージーランドの Well-being に関する取組～Well-being 予算の編成～）

ニュージーランドでは、経済的な幸福だけでなく、社会的な幸福にも取り組む必要があるとして、2019 年にアーダーン首相のもと「Well-being 予算」を編成し、国民の生活水準を向上させる取組に予算の一部を使用する方針へと転換した。例えば、Wellbeing Budget 2023 では、「国民の生活費」、「回復力・復元力」、「国民が頼りにする公共サービスの提供」、「財政の持続可能性」を優先事項として設定し、高インフレへの対応やサイクロン被害からの復興などに取り組むこととしている（図表 2-1-2）。

「Well-being 予算」は、「Living Standards Framework / LSF」という Well-being ダッシュボードがベースとなっている。LSF は、国民の Well-being の向上という観点からニュージーランド財務省が作成し、2011 年以降、政策決定、予算配分を行うための一つの基準として活用されてきた。2021 年には、大きな枠組みの見直しが行われ、「個人と集団のウェルビーイング」「制度と統治」「アオテアロア・ニュージーランドの富」の 3 つの大きなカテゴリーにより構成されている（2022 年時点、22 分野 103 項目で構成）。LSF ダッシュボードは、ホームページで公表されており、ニュージーランド国民の幸福状況や政策効果がわかるようになっている²⁰。

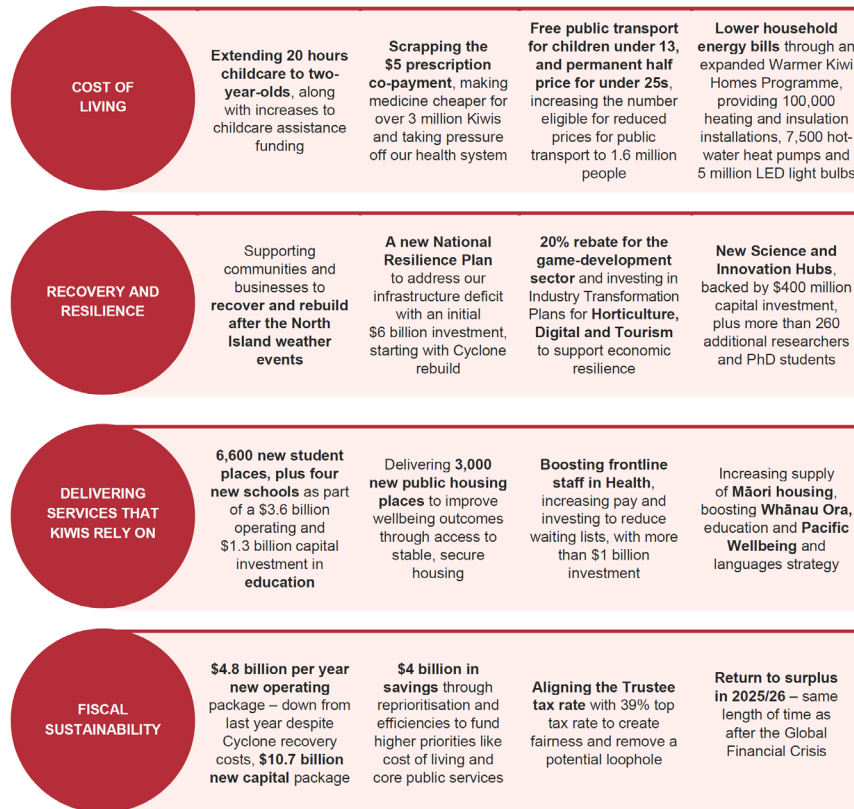
また、Well-being 予算の編成に合わせて、2020 年には法律（財政法）が改正され、Well-being 予算を法定化するとともに、財務省は少なくとも 4 年に 1 回、「ウェルビーイングレポート」を作成することが義務付けられた。2022 年に最初のレビューが実施され、ニュージーランドにおける Well-being の現状、これまでの傾向、強みや弱みなどがレビューされている。

このように、予算編成過程に Well-being を取り入れたニュージーランドの取組は、世界初の試みであり、先進的な事例として諸外国に共有されている。

²⁰ ニュージーランド財務省 <https://lsfdashboard.treasury.govt.nz/wellbeing/>

図表 2－1－2 ニュージーランドの Wellbeing Budget 2023 における施策例

Te Tahua Toiora 2023 – He Tirohanga Matua The Wellbeing Budget 2023 – Highlights



出典：ニュージーランド財務省(2023) Wellbeing Budget 2023: Support for today Building for より抜粋

【参考文献】

- ・小田文子(2022)「公共政策における幸福度の活用～イギリス、ニュージーランドの政策展開と日本国内の動向～」, Sompo Institute Plus report / Sompo インスティテュート・プラス株式会社 編 Vol.82.
- ・松下美穂(2023)「ウェルビーイング指標の政策活用：海外事例と日本への示唆」, CIS Discussion paper series ; No. 699, Center for Intergenerational Studies, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University.
- ・横山直、有野芹菜、門野愛(2024). 「Well-being “beyond GDP” を巡る国際的な議論の動向と日本の取組」, ESRI Research Note No. 82.
- ・石川智久(2024)「Well-being と Beyond GDP—世界の議論は「脱成長」ではなく、「成長と社会課題解決の両立」—」, 日本総研『Viewpoint』 No. 2024-007.

2. 地方公共団体における指標群とその活用

地方公共団体においても、各地域の住民の効用を計測するため、様々な指標（群）が策定されている²¹。その多くは内閣府や諸外国政府機関が採用している手法と同様に、主観的指標・客観的指標の双方を盛り込んでいる。

市民調査等により満足度等を把握している自治体、また、その結果を行政計画の進捗管理や財政運営に活かしている自治体に注目して、取組の広がりや、各自治体の取組について事例を挙げながら紹介する。

（1）福井県「ふくいNEW経済ビジョン²²」

福井県では、県民の「幸せ実感」の向上に着目するなど、従来の経済戦略にはなかった新しい視点での取組を進めている。令和5年度には、新たな経済ビジョン「ふくいNEW経済ビジョン」（計画期間：令和5年度～令和9年度）を策定し、地域経済の持続的発展を通じた豊かさの向上と、多様な価値観と自己実現が叶う環境づくりを実現することにより、日本一の「幸せ実感（ウェルビーイング）社会」を目指している。

「ふくいNEW経済ビジョン」では、日本一の「幸せ実感社会」という将来像の実現に向けて、4つの実行戦略（①人への投資、②経営改革、③付加価値づくり、④交流・地方分散）を推進するとともに、実行戦略に対応する形で「幸せ実感プロジェクト」（①全員参加型の共生社会づくり、②デジタルネイティブの活躍推進、③サーキュラーエコノミーの実現、④便利で快適な社会インフラの確保）を設けており、地域や県民が抱える様々な課題を、ビジネス活動を通じて解決し、県民のウェルビーイングの向上を目指していくこととしている（図表2-1-3）。

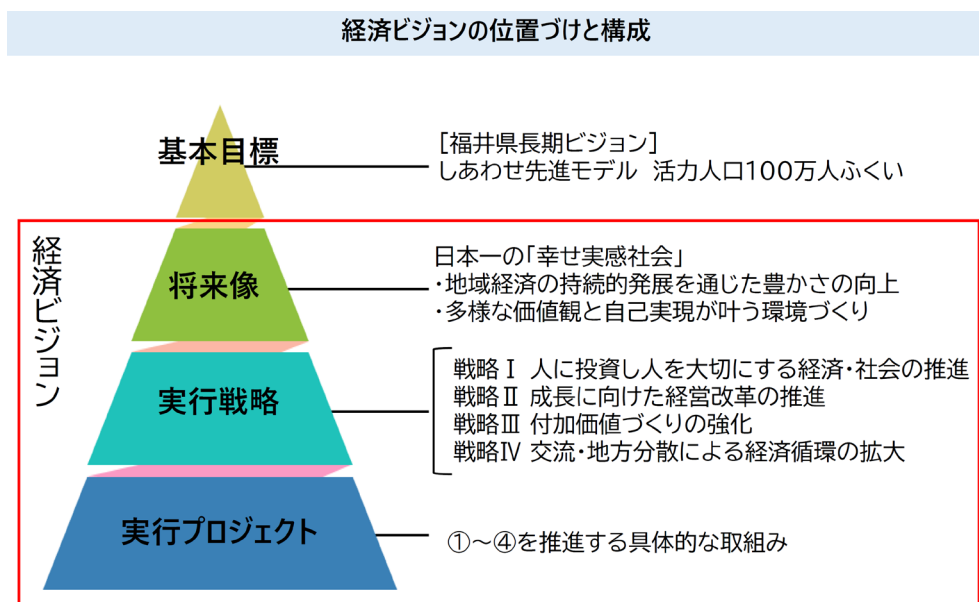
また、経済ビジョンの目標には、「企業収益力の向上」、「県民の経済的豊かさの向上」、「仕事に関する県民の幸福実感の向上」が設定されている。中でも「仕事に関する県民の幸福実感の向上」のKPIには、仕事や働き方の満足度の向上、社会への貢献度の向上、選択可能性の向上が設定されており、経済界と協力して県独自のアンケート調査を毎年度実施して検証を行うこととしている。そのため、経済的豊かさなどの客観的指標のみならず、主観的指標に基づいても目標達成を評価する仕組みになっているのが特徴である。

そのほか、「幸せ実感社会」の実現に向けた政策の立案・推進に向けて、民間事業者や大学との連携協定を締結しており、県民のウェルビーイング向上に向けた積極的な取組が行われている。

²¹満足度の観点から踏まえて政策運営に取組む地方公共団体数は年々増加しており、2019年度には22団体であったのに対し、2023年度には28団体まで増加した（第46回 経済・財政一体改革推進委員会会議資料「新経済・財政再生計画改革工程表 2022（評価案）」より）。

²²タイトルの「NEW」には、コロナ後の「新しい」時代の経済政策という意味と、このビジョンが重視する“Next generation”（次代の人づくり）、“Economic growth”（経済成長）、“Well-being”（幸せ実感）の3つの意味を込めている。

図表 2-1-3 「ふくいNEW経済ビジョン」における、県民の
幸せ実感（ウェルビーイング）の向上に向けた取組



経済ビジョンの目標および計画期間

<ビジョンの目標>

- 企業収益力を全国 5 位以内に向上〔現状：全国 7 位〕
 K P I：1 法人あたり所得金額（福井県） ※国税庁統計年報
 （R2：866万円 ⇒ R9：約950万円、約 1 割増）
 参考値：利益法人割合（福井県） R2：37.2%〔全国4位〕 ※国税庁統計年報
- 県民の経済的豊かさを全国 5 位以内に向上〔現状：全国 1 2 位〕
 K P I：2 人以上世帯の世帯収入（福井市） ※家計調査
 （R2：766万円 ⇒ R9：約820万円、約7%増）
 参考値：労働生産性（福井県） R元：853万円〔全国13位〕 ※県民経済計算
- 仕事に関する県民の幸福実感を向上
 K P I：仕事や働き方の①満足度、②社会への貢献度、③選択可能性、の向上
 ※経済界と協力して県独自アンケート調査を毎年度実施
 （R4：①満足度 57.8%、②社会への貢献度 72.5%、③選択可能性 40.7%）

<計画期間>

令和 5 年度～令和 9 年度（5 年間） ※将来像は 2 0 4 0 年を展望（県長期ビジョン）

出典：福井県（2023）「ふくいNEW 経済ビジョン～日本一の「幸せ実感社会」を目指して～」

（2）品川区（ウェルビーイング（区民の幸福）予算）

品川区では、2019 年にニュージーランドで発表されたウェルビーイング予算を参考に、「誰もが生きがいを感じ、自分らしく暮らしていける品川」の実現に向けて、令和 6 年度予算において「ウェルビーイング（区民の幸福）予算」を編成した。

具体的な予算編成過程としては、はじめに中長期的な視点から施策の不断の検証・見直しやアップデートを図るため、区政の全 665 事業について「事務事業評価」を行うことで、無駄の削減などを図り、「一般会計予算の 1 %・20 億円」の財源を捻出した。

その後、「区民の幸福（しあわせ）」につながる事業に振り向けるために、令和 5 年 8 月に実施した全区民アンケートの調査結果を基に、区民ニーズや幸福実感度を分析し、自分らしく幸せに暮らしていくために重要だと考えられる優先度の高い政策課題を「安全・安心を守る」、「社会全体で子どもと子育てを支える」、「生きづらさをなくし住み続けられるやさしい社会をつくる」、「未来に希望の持てるサステナブルな社会をつくる」の 4 つの領域に整理し、真に「区民の幸福（しあわせ）」に資する施策へ、大胆かつ戦略的に予算の配分（総額 38 億 4 千万円）を行った（図表 2－1－4）。

このように、品川区では、アンケート結果を基に区民のニーズや幸福実感度を分析し、その結果を予算配分に生かした「ウェルビーイング予算」を編成することで、区民の不安や不満を少しでも取り除き、未来に希望を持てる社会をつくることを目指している。

図表 2－1－4 品川区のウェルビーイング予算の概要

Shinjuku City
品川区

令和6年度品川区 予算案プレス発表

ウェルビーイング予算 概要

(1) 安全・安心を守る

8.7億円

- 自助・共助の強化 携帯トイレを全区民に無償配布
- 共同住宅のエレベーター用防災チェアを無償提供
- 耐震診断費用の全額助成
- 個人住宅へ防犯カメラなどの設置助成
- コンビニと連携したAEDの設置場所を大幅拡充

など

(2) 社会全体で子どもと子育てを支える

14.7億円

- 義務教育の学用品の所得制限なし完全無償化
- 未就園児の定期的預かり事業を拡充
- 産後ケア希望者すべてが利用可能に
- HPVワクチン接種助成を男性に拡大
- 液体ミルク・紙おむつの自販機等を区施設に設置

など

(3) 生きづらさをなくし

8.4億円

住み続けられるやさしい社会をつくる

- 介護職員居住支援特別手当 区独自の上乗せ助成
- デジタル技術で高齢者と障害者の安心を見守る 救急安否確認システムの無償化（所得制限なし）
- 障害児の補装具・日常生活用具の所得制限撤廃
- 認知症の早期発見と伴走型支援拠点整備
- 不登校対応 指導員の全校配置、メタバースを活用した支援

など

(4) 未来に希望の持てる

6.6億円

サステナブルな社会をつくる

- ウェルビーイング・SDGs 推進ファンド創設
- マイボトル給水スポットの設置助成
- 製品プラスチックの回収 区内全域で本格実施
- マイガーデンの整備でグリーンインフラを充実
- 中小企業の販路拡大、人材スキルアップ

など

出典：品川区（2024）「令和 6 年度品川区当初予算案プレス発表」

第2節 内閣府「満足度・生活の質に関する調査」について

1. 主観的満足度とダッシュボードと活用の可能性

内閣府では、2019年から現在の生活にどの程度満足しているかを0～10点で自己評価する主観的な生活満足度に関する意識調査（以下、内閣府調査）を実施している。この調査においては、主観的 Well-being の代表的な指標として「総合的な生活満足度」を計測するだけでなく、これを客観的指標と紐づける分野別満足度を取り入れており、この結果を、「満足度・生活の質を表す指標群（Well-being ダッシュボード）」（以下、ダッシュボード）として示している²³。

ダッシュボードの構造は、以下の通りである（図表2-2-1）。第1層に、全体的な生活満足度（総合主観満足度）を位置づけている。第2層に、「家計と資産」「健康状態」といった11の分野別満足度を位置付けている。11分野の選定に際しては、OECDの「より良い暮らし指標」の分野をベースに、「全体的な生活満足度」と「分野別満足度」の関係を統計的に分析した上で設定している²⁴。そして、第3層に、分野別満足度との統計的な関係を分析した上で設定した客観指標群を分野別に位置づけている²⁵。

この構造設定により、総合的な生活満足度や各分野満足度は、経済指標等の客観指標と突き合わせられるようになっており、分野毎の満足度と生活満足度との関係や、分野毎、あるいは総合的な生活満足度についての客観指標（群）との対応関係も分析できる。また、持続性の観点から、各分野における将来不安も尋ねており、本報告書でも取り上げたように、回答者の属性に注目することで、どのような属性の人がどのような分野に将来への不安を持っているのか等の分析も可能である。

加えて、調査の配分なども考慮され、都道府県や地域別での集計が可能な状況となっており、地域間比較が可能なように、人口の少ない都道府県では人口比で多めのサンプルを確保している²⁶。こうしたバランスにより、性別や年齢階層別などの属性に照らして様々な比較検討に生かされることが期待される。

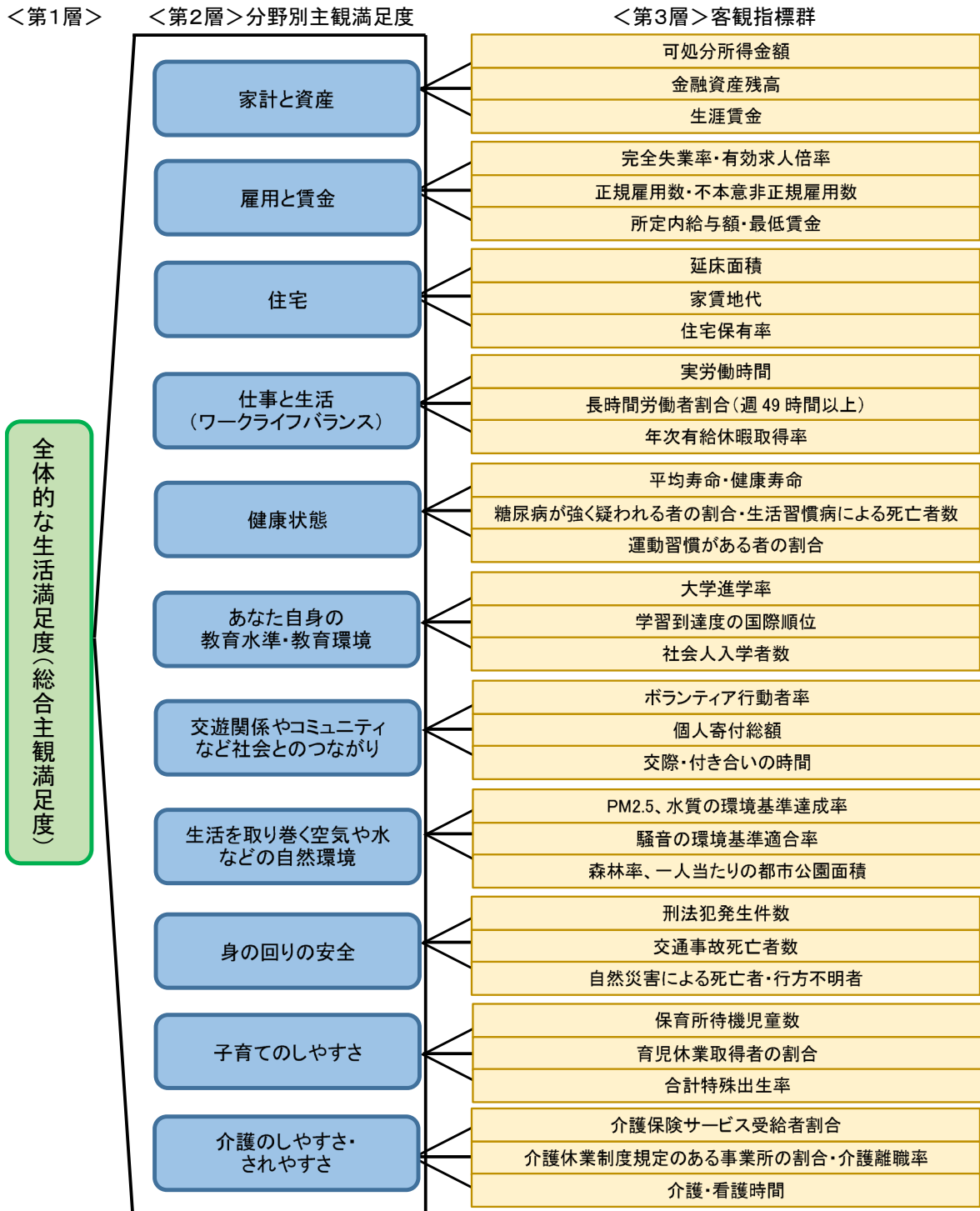
²³ 現行のダッシュボードの検討については、内閣府（2020）『「満足度・生活の質に関する調査」に関する第4次報告書』の第2章を参照。

²⁴ 内閣府の意識調査では、OECDの10領域（主観的 Well-being を除く）に加え、「子育てのしやすさ」、「介護のしやすさ・されやすさ」、「生活の楽しさ・面白さ」の3つを加えた13の分野別主観満足度を調査。このうち、11分野をダッシュボードとして採用。「政治、行政、裁判所への信頼性」については、過去研究により生活満足度への説明能力が低いことが確認されたため、また、「生活の楽しさ・面白さ」については他の分野別満足度との関係性が高く、客観的指標の選定が困難ということなどがあり、この2つの分野別満足度はダッシュボードの第2層からは除外している。

²⁵ 客観指標群については、分野別満足度との相関関係が確認できたものを中心に設定されているが、満足度調査で重要との指摘が多かった項目に関連する指標等も一部含まれているため、一定の留意が必要である。詳細については、内閣府（2020）『「満足度・生活の質に関する調査」に関する第4次報告書』の第1章を参照。

²⁶ サンプルの割当にあたっては、母集団をできるだけ反映するとともに、都道府県別結果の標準誤差を小さく抑えるよう、均等割当と人口比に応じた割当を組み合わせている。詳細については『「満足度・生活の質に関する調査」に関する第3次報告書』の参考資料「④モニターの割当方法」参照。

図表 2-2-1 ダッシュボードの体系図



広く利用いただくため、匿名化処理を施したアンケート回収データを公開しており²⁷、簡易な手続きで研究者や政策企画立案者が個票データを用いた統計的な分析に利用できるようにしている。なお、公開データには、これまでの調査の回答者が含まれていることから、一部をパネルデータとして利用することも可能である。

2. 本報告書のまとめ

先述のとおり、内閣府調査は2019年2月に初回の調査が行われ、今回の調査が6回目となるが、以下、本報告書で明らかになったことを簡潔にまとめる。

第1章第1節では、生活満足度の経年変化等に着目して分析を行った。2024年の生活満足度は、男女別・地域別では、2019年の調査開始以来で最高水準となり、特に男性の上昇幅が大きかった。年齢階層別では、すべての階層で満足度が上昇したが、40歳-64歳の層では、2020年の水準に至っていないことが明らかとなった。雇用形態別では、コロナ禍の影響を大きく受けた非正規雇用の満足度が引き続き上昇し、正規雇用との水準差は縮小した。

第2節では、満足度の時系列変化に着目し、パネルデータを活用することで、過去5年間の生活満足度の増減割合や将来の満足度変化への影響について分析を行った。過去5年の間に結婚した人は、5年前から未婚・既婚の人と比べ、満足度が上昇した人の割合が高く、婚姻状況の変化による満足度への影響が示唆された。また、過去5年の満足度変化と将来満足度の関係を調べたところ、将来を予想する際は変動前の水準に戻ることを想定する人がおり、過去の満足度変化が将来の満足度予想に影響を与えている可能性が示唆された。

第3節では、転職、起業等の働き方に着目して分析を行った。転職と満足度の関係をみると、転職意向のない人の満足度が最も高く、また、40～64歳の層では転職活動中の人の満足度が大きく落ち込む傾向が見られた。起業と満足度の関係をみると、39歳以下の層では起業経験者や準備中の人の満足度が高い傾向があるのに対し、40～64歳の層では起業経験者の満足度が最も低い結果となり、年齢層による違いが見られた。加えて、生涯を通じた就業意向と満足度の関係についても分析したところ、特に60歳以上の男性では、就業希望の実現状況が満足度に大きな影響を及ぼすことが示唆された。

第4節では、生活満足度を判断する上で重視している事項に着目し、重視事項と評価事項の関係について分析した。「家計と資産」、「健康状態」、「生活の楽しさ・面白さ」については、いずれの年齢層でも重視されていた。このうち、「健康状態」、「生活の楽しさ・面白さ」は重視している人の割合に対して高評価している人の割合も高かったが、「家計と資産」は重視している人の割合に対して低評価

²⁷ 内閣府ウェブサイト (<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/manzoku/index.html>) にて申請様式を掲載するほか、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター (SSJDA) に寄託 (2024年7月現在)。

している人の割合が比較的高くなっていた。「自然環境」、「身の回りの安全」は、重視されていないが、高評価されているという結果となった。

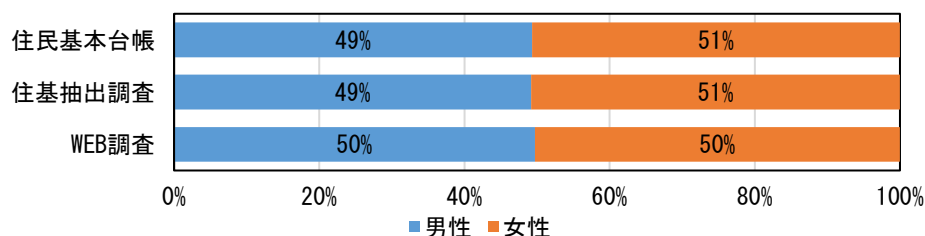
3. 調査方法の違いによる満足度への影響の検証

2019 年より実施してきた本調査は、アンケートモニターとして登録している人の中で調査を行う WEB モニター調査方式で行っている（以下、WEB 調査）。WEB 調査では、調査対象者がモニター登録者に限定されるなど、回答者属性に偏りがあるとされている。今回 WEB 調査に加え、住民基本台帳からの無作為抽出方式での郵送調査（以下、住基抽出調査）を試行的に実施し、標本抽出方法による満足度への影響の検証を試みた。

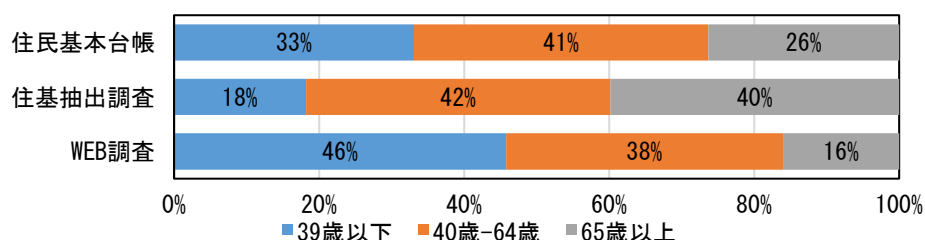
住基抽出調査は、東京都、静岡県、島根県の 1 都 2 県で調査を実施した。住基抽出調査の有効回収率は約 39% となり、39 歳以下の層の回収率が低かった²⁸。WEB 調査と住基抽出調査の結果を比較するに当たって、図表 2-2-2 で示すとおり、両調査における回答者の年齢構成割合が大きく異なっていた。回答者割合の違いによる影響を調整するため、住民基本台帳（令和 5 年 1 月 1 日時点）に合わせて、住基抽出調査と WEB 調査双方で算出した性別・年齢層別満足度を補正²⁹した上で結果を比較した。

図表 2-2-2 住基抽出調査と WEB 調査における性別・年齢構成割合

(1) 男女割合



(2) 年齢構成割合



²⁸ 有効回収率について、39 歳以下＝26%、40 歳－64 歳＝40%、65 歳以上＝47%。また、必須回答の項目のみで簡易的に調べたところ、回答にブランクがあるサンプルは 39 歳以下＝29%、40 歳－64 歳＝37%、65 歳以上＝80%となっている。

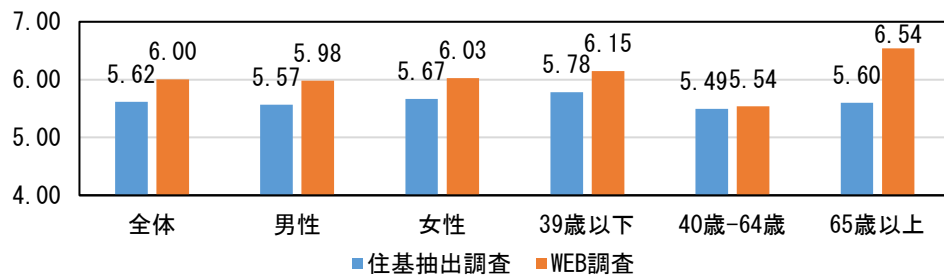
²⁹ 住基抽出調査及び WEB 調査のアンケート結果から算出した 3 都県の性別・年齢階層別の生活満足度（性別：男・女、年齢階層別：39 歳以下・40 歳－64 歳・65 歳以上）に対して、住民基本台帳から算出した 3 都県の性別・年齢階層別人口構成比（母集団の人口構成比）を乗じてウェイト付けを行い、住基抽出調査及び WEB 調査における回答者割合の違いを補正した。

(生活満足度について)

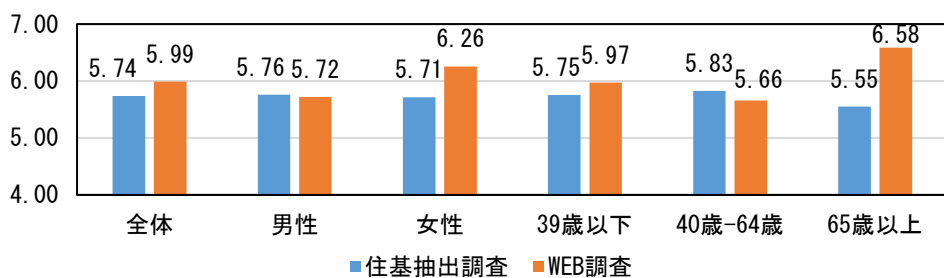
3都県全体ではWEB調査のほうが住基抽出調査よりも生活満足度は高い結果となった。特に、65歳以上の層においては、いずれの都県においてもWEB調査のほうが住基抽出調査よりも満足度が大きく上回る結果となっている。

図表2-2-3 住基抽出調査とWEB調査における生活満足度の比較

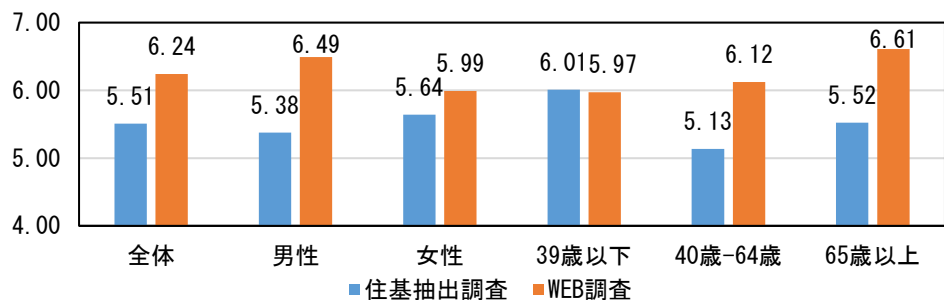
(1) 3都県



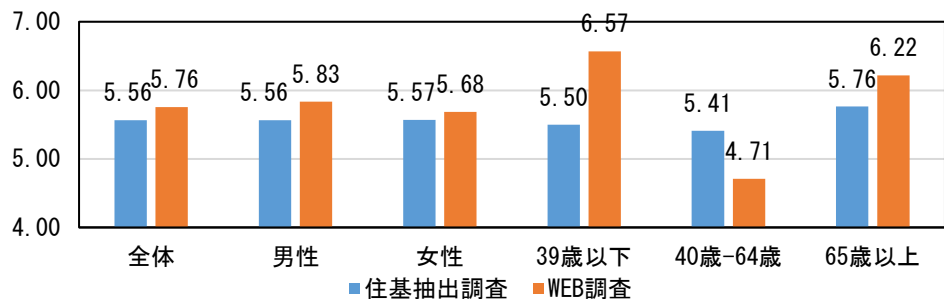
(2) 東京都



(3) 静岡県



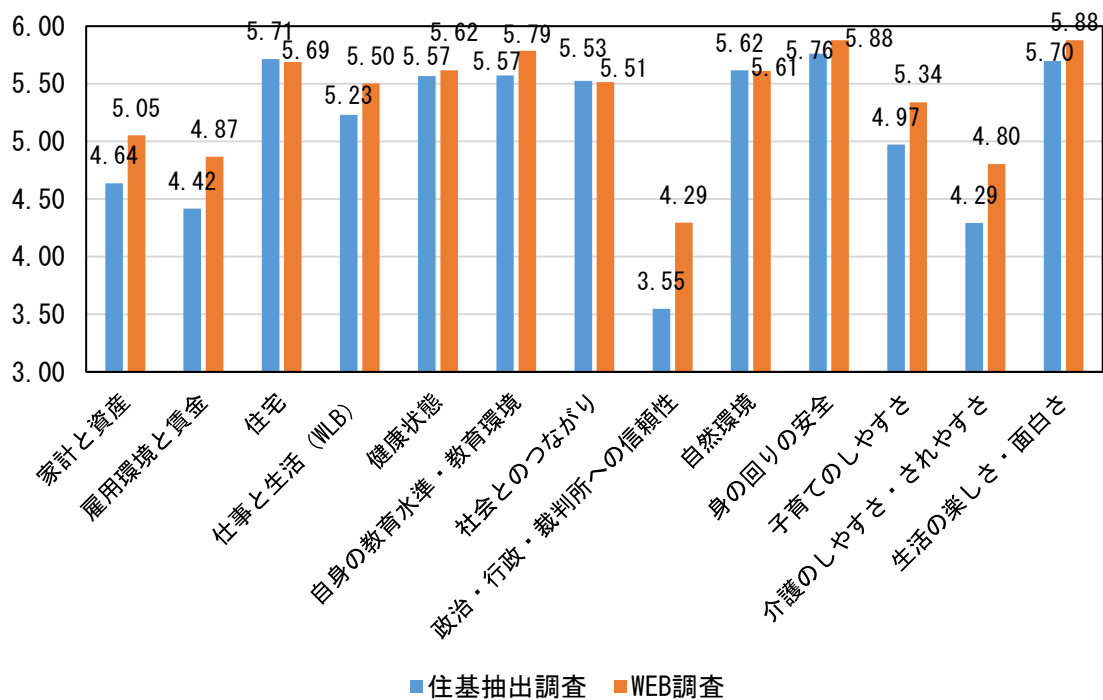
(4) 島根県



（分野別満足度について）

分野別満足度について、住基抽出調査と WEB 調査を比較すると、生活満足度と同様にほとんどの分野において、WEB 調査のほうが住基抽出調査よりも満足度が高い結果となった。

図表 2－2－4 住基抽出調査と WEB 調査における分野別満足度



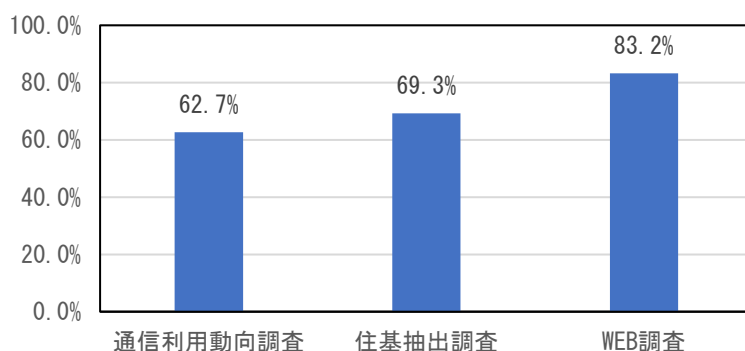
（SNS 利用の有無を用いた補正による生活満足度の比較）

WEB 調査の回答者は、インターネットの利用頻度が高いこと³⁰が指摘されており、デジタルリテラシーの高い人は生活満足度が高い傾向にあるという仮説がある。そのため、大規模な確率抽出調査である「通信利用動向調査」のデータを活用し、生活満足度の検証集計を行った。具体的には、本調査並びに「通信利用動向調査」では、SNS 利用の有無を尋ねているため、SNS 利用の有無のデータを用いて、WEB 調査におけるインターネットの利用頻度が高いというバイアスの補正を試みた。

まず、本調査結果と SNS 利用の有無の割合を通信利用動向調査と比較すると、住基抽出調査、WEB 調査のいずれも SNS 利用率が高く、特に WEB 調査では著しく高い。

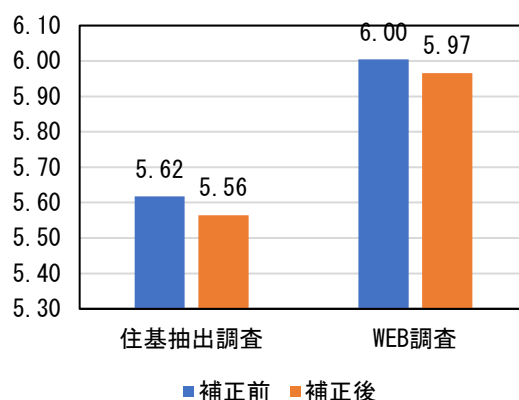
³⁰ 谷口（2022），「国勢調査・面接調査を利用した比較検討 インターネット調査におけるバイアス」

図表 2－2－5 SNS 利用率の比較



次に、SNS 利用率の違いを用いて、住基抽出調査と WEB 調査の結果をウェイト付け³¹し、住基抽出調査（補正前・補正後）、WEB 調査（補正前・補正後）で生活満足度を比較すると、両者ともに、補正後の満足度の方がわずかに低くなる結果となった。このことから、SNS 利用率の違いが生活満足度に与える影響はあるものの、その影響は軽微と考えられる。

図表 2－2－6 WEB 調査と住基抽出調査における生活満足度
(SNS 利用の有無によるウェイト付比較)



(おわりに)

今回の調査結果では、WEB 調査のほうが住基抽出調査よりも生活満足度が高い傾向があり、特に高齢層において満足度に大きな違いが見られた。このため、高齢層に着目して、満足度に影響があると思われる各種質問（世帯金融資産、健康状態、交流頻度等）への回答状況を WEB 調査と住基抽出調査で比較したところ、その分布

³¹ 住基抽出調査及び WEB 調査のアンケート結果から算出した 3 都県の性別・年齢階層別・SNS 利用有無別の生活満足度（性別：男・女、年齢階層別：39 歳以下・40 歳～64 歳・65 歳以上、SNS 利用有無別：SNS 利用者・SNS 非利用者）に対して、住民基本台帳から算出した 3 都県の性別・年齢階層別人口構成比（母集団の人口構成比）と「通信利用動向調査」から算出した性別・年齢階層別の SNS 利用率を乗じてウェイト付けを行い、住基抽出調査及び WEB 調査における回答者割合の違いと SNS 利用率の違いを補正した。

についてあまり大きな違いは見られなかった。加えて、WEB 調査と住基抽出調査の満足度をそれぞれの回答状況別に整理したところ、基本的に WEB 調査の満足度の方が高い結果となった。このため、回答者属性の偏りというよりも、アンケートモニターを対象とする WEB 調査では、自己選択バイアスなど何らかの偏りが生じている可能性がある。

住基抽出調査は、WEB 調査と異なり無作為抽出調査であるため、そうしたバイアスを回避できるというメリットがある。しかしながら、今回の調査結果では、回収率が約 39%と著しく低く、回答者の年齢層構成を見ると、住民基本台帳の年齢層との乖離が生じているため、無回答誤差によるバイアスが生じている可能性がある。このため、一概に WEB 調査に比べて住基抽出調査の結果がより正確であるとは言い切ることはいできない。

したがって、WEB 調査、住基抽出調査ともに、今回の調査でみられたバイアスが生じている可能性を考慮して、調査結果を評価していくことが重要である。特に、今回高齢層で結果が異なる傾向が見られたことを踏まえると、年齢階層間で比較を行う際には一定の留意が必要である。また、年齢階層を揃えた上で経年での変化を見ることがや各種属性等とクロスした分析を行うことは一定の意義があることから、これまで以上に年齢階層を分けた上で、様々な分析軸できめ細かく満足度の傾向を把握していくことが重要と考えられる。

（住基抽出調査の概要）

調査地域	東京都、静岡県、島根県
調査対象	15 歳～89 歳の者
標本数	3,000 人
有効回答数	1,166 人（郵送回答 776 人、Web 回答 390 人）
有効回答率	38.9%
調査方法	郵送による発送、郵送・インターネットによる回収
調査期間	令和 6 年 2 月
調査項目	WEB 調査と同一

4. 今後の方向性について

我が国における Well-being への関心は徐々に広がる傾向にある一方で、「ウェルビーイング」の認知・理解度は約 3 割にとどまるという調査³²もあることから、Well-being の考え方の浸透や指標等の一層の利用拡大が課題となっている。「経済財政運営と改革の基本方針 2024」においては、行政における Well-being 指標の活用を促

³² 電通が 2023 年 6 月に行ったアンケート調査によると、「ウェルビーイング」という言葉を聞いて、「内容まで理解している」と回答した人は 5.5%、「見聞きしたことがある程度（内容はわからない）」と回答した人は 19.9% となっている。

進するとともに、当該指標と各種政策との関係性を整理する旨が記載されており、今後はより一層、行政における Well-being 指標を活用する取組が拡大・進展することが期待される。

今後の「満足度・生活の質に関する調査」の実施に当たっては、2018 年度以来の取組を振り返りつつ、既存統計で得られる客観データのみならず、これまでの調査で得られた各種データの蓄積も有効に活用し、主観指標と客観指標の対応関係の分析を実施していくとともに、Well-being 指標を用いた分析や政策への反映についてのニーズが高まっていることも踏まえ、あらためて適切な調査方法・体制等を検討していくことが重要である。

補論 調査の概要・設計

内閣府において、本調査の設計及び報告書のとりまとめを実施するにあたり、下記の有識者の方々のご協力を得た。

猪狩 廣美 聖学院大学政治経済学部特任教授、荒川区自治総合研究所理事
大守 隆 元大阪大学経済学部 教授
小塩 隆士 一橋大学経済研究所 特任教授
亀坂 安紀子 青山学院大学 経営学部 教授
土屋 隆裕 横浜市立大学 データサイエンス学部 教授

(50 音順、敬称略)

1 調査概要

- (1) 目的 我が国の経済社会の構造を人々の満足度(Well-being)の観点から多面的に把握し、政策運営に活かしていく
- (2) 調査方法 WEB 調査
- (3) 調査期間 2024 年2月2日(金)～2月 28 日(水)
- (4) 対象者 日本国内に住む 15 歳～89 歳のインターネットパネル登録モニター
- (5) サンプル特性
(年齢階層別、性別)

	計	男性	女性
15－39 歳	5066	2554	2512
40－64 歳	3885	1902	1983
65－89 歳	1682	840	842

(地域別、性別)

	計	男性	女性		計	男性	女性
北海道	247	122	125	滋賀県	215	107	108
青森県	215	107	108	京都府	227	113	114
岩手県	215	107	108	大阪府	276	136	140
宮城県	226	113	113	兵庫県	249	123	126
秋田県	213	106	107	奈良県	215	107	108
山形県	213	106	107	和歌山県	212	106	106
福島県	218	109	109	鳥取県	211	105	106
茨城県	228	114	114	島根県	212	106	106
栃木県	219	109	110	岡山県	219	109	110
群馬県	219	109	110	広島県	227	113	114
埼玉県	264	131	133	山口県	216	108	108
千葉県	254	127	127	徳島県	212	106	106
東京都	317	157	160	香川県	212	106	106
神奈川県	279	139	140	愛媛県	216	108	108
新潟県	223	111	112	高知県	212	105	107
富山県	212	106	106	福岡県	245	121	124
石川県	214	107	107	佐賀県	212	106	106
福井県	212	106	106	長崎県	216	108	108
山梨県	212	106	106	熊本県	217	108	109
長野県	220	110	110	大分県	214	106	108
岐阜県	219	109	110	宮崎県	213	106	107
静岡県	235	117	118	鹿児島県	216	108	108
愛知県	264	132	132	沖縄県	214	107	107
三重県	217	108	109				

	計	男性	女性
全国	10633	5296	5337
三大都市圏	2781	1382	1399
うち東京圏	1114	554	560
地方圏	7852	3914	3938

2 過去類似調査との比較

(1) 調査時期

時点	調査時期
平成 31 年	2019 年 1 月 25 日(金) ～ 2 月 7 日(木)
令和 2 年	2020 年 2 月 7 日(火) ～ 2 月 20 日(木)
令和 3 年	2021 年 3 月 3 日(水) ～ 3 月 11 日(木)
令和 4 年	2022 年 2 月 10 日(木) ～ 2 月 28 日(月)
令和 5 年	2023 年 2 月 10 日(金) ～ 3 月 5 日(日)
令和 6 年	2024 年 2 月 2 日(金) ～ 2 月 28 日(水)

(2) サンプル推移 (性別)

	計	男性	女性
平成 31 年	10293	5102	5191
令和 2 年	5281	2611	2670
令和 3 年	5234	2589	2645
令和 4 年	10633	5297	5336
令和 5 年	10633	5289	5344
令和 6 年	10633	5296	5337

(年齢階級)

	15～24 歳	25～34 歳	35～44 歳	45～59 歳	60～89 歳
平成 31 年	1792	1837	1959	2128	2577
令和 2 年	879	912	992	1101	1397
令和 3 年	907	937	998	1076	1316
令和 4 年	2040	2046	2072	2168	2307
令和 5 年	2040	2046	2072	2168	2307
令和 6 年	2040	2046	2072	2168	2307

(3) 継続回答者の状況

初回答時期	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
平成 31 年調査	10293	0	1652	3925	3725	2680
令和 2 年調査	—	5281	2888	2180	1581	1338
令和 3 年調査	—	—	694	231	162	102
令和 4 年調査	—	—	—	4297	1836	1111
令和 5 年調査	—	—	—	—	3329	1275
令和 6 年調査	—	—	—	—	—	4127
合計	10293	5281	5234	10633	10633	10633

事務局・報告書執筆

政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（総括担当） 付

有野 芹菜、井上 肇、石田 将康、岩川 喜輝、門野 愛、川崎 七海、
木村 拓真、新保 俊史、檀上 賢、升田 誠二

(50 音順)